

# 2009.3 VOL.10

**FFG** 福岡金融グループ  
MONTHLY SURVEY

## FFG 調査月報

■ 産業調査

2009年度介護報酬改定の概要と方向性

■ 地域経済調査

九州の工場立地と製造業の動向

# 調査 月報

2009. 3. MAR

VOL. 10

## CONTENTS[ 目次 ]

- [ 01 ] 産業調査  
2009年度介護報酬改定の概要と方向性
- 
- [ 09 ] 地域経済調査  
九州の工場立地と製造業の動向
- 
- [ 13 ] トップに聞く  
福山 義朗 氏 (風月フーズ 株式会社 代表取締役社長)  
小笠原 徹朗 氏 (株式会社 阿蘇熊牧場 代表取締役社長)  
本山 義昭 氏 (有限会社 本山石膏製型 代表取締役)
- 
- [ 16 ] FFG ニュース  
「医業経営ビジネス交流会2009」を開催しました
- 
- [ 18 ] しーず君の研究室訪問  
新しいインクジェット技術が医療や食品の開発現場を変える？
- 
- [ 19 ] 海外レポート  
内陸部へシフトする中国の生産拠点
- 
- [ 22 ] 海外進出最前線  
マルヤ産業 株式会社
- 
- [ 23 ] 貿易お役立ち情報
- 
- [ 26 ] 経済動向  
九州、福岡県、熊本県、長崎県
- 
- [ 33 ] 経済指標
- 

### 【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

## 2009年度介護報酬改定の概要と方向性

### 2009年度介護報酬改定率3.0%プラス ～介護保険制度発足後初めてのプラス改定～

介護報酬制度が2000年4月スタートして以来、過去実施された2回の介護報酬改定では、いずれもマイナス改定(03年度 2.3%、06年度 2.4%)であったため、介護事業者の事業環境は厳しくなりました。

このため、介護従事者に対する処遇が改善されなかったことで、深刻な人材不足を招き大きな社会問題となっています。

こうした状況を踏まえ、政府与党は08年10月30日の「介護従事者の処遇改善のための緊急特別対策」で、**09年度介護報酬改定率を3.0%(うち在宅分1.7%、施設分1.3%)のプラスとし、介護保険に約1,200億円の基金創設を決定**しました。

そこで、今回の介護報酬改定の内容について、介護事業者や介護従事者の現状と厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会における最新情報をもとに考察します。

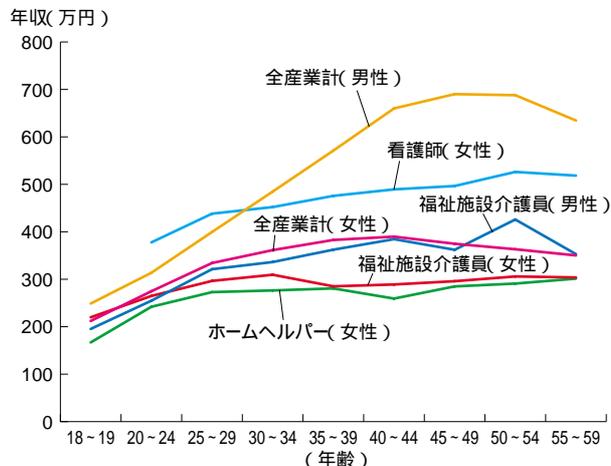
### 1. 介護事業者と介護従事者の現状

厚生労働省の賃金構造基本統計調査によると、介護従事者の年収ベースの賃金カーブは、男性、女性とも全産業平均や看護師と比べても大きく下回っています(図表1)。

また、介護職員・訪問介護員の離職率は21.6%と全産業平均(16.2%)より約5パーセントも高く、正社員においても同様に高い水準となっています(図表2)。(財)介護労働安定センターの調べでは、主な離職理由は、労働条件等の待遇を不満とした理由が25.5%と最も高く、具体的には長い労働時間や夜勤など業務内容の負荷と賃金が見合わないことが原因に挙げられます(図表3)。

一方、介護事業者の多くも事業運営上の問題として介護報酬と雇用確保に関する課題を掲げ

図表1 産業・職種別賃金カーブ



(出所)厚生労働省 賃金構造基本統計調査(2007年)  
事業所規模10人以上の常用労働者を雇用する事業所に雇用させる常用一般労働者について年収を推計

図表2 離職率

	全体	正社員	非正社員
全産業平均	16.2%	13.1%	26.3%
介護職員	21.6%	20.4%	32.7%
訪問介護員		18.2%	16.6%

(出所)全産業は厚生労働省雇用動向調査結果(2006年度)  
介護職員及び訪問介護員は(財)介護労働安定センター  
介護労働実態調査(2007年度)

図表3 主な離職理由 (複数回答)

回答内容	回答率
待遇(賃金・労働時間)に不満があったため	25.5%
自分・家庭の事情(結婚・出産・転勤等)のため	24.7%
法人や事業所の経営理念や運営のあり方に不満	23.4%
職場の人間関係に不満があったため	23.0%
介護の仕事で希望にあう事業所に就職できたため	14.2%

(出所)財)介護労働安定センター介護労働実態調査(2007年度)より抜粋

図表4 指定介護サービス事業を運営する上での主な問題 (複数回答)

回答内容	訪問系	施設系
今の介護報酬では十分な賃金を払うことができない	64.8%	73.1%
良質な人材の確保が難しい	41.3%	61.9%
指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で時間に追われてしまう	47.5%	31.5%
経営(収支)が苦しく労働条件や労働環境の改善をしたくてもできない	45.7%	37.1%
教育・研修の時間が十分に取れない	27.0%	31.6%
新規利用者の確保が難しい	30.9%	19.8%

(出所)財)介護労働安定センター介護労働実態調査(2007年度)より抜粋

ています(図表4)。

## 2. 介護報酬改定の全体的な方向性 ~介護従事者の処遇改善が最大のテーマ~

09年度の介護報酬改定は、図表5のように次の3つの視点から行われます。

- (1) 介護従事者の人材確保・処遇改善
- (2) 医療との連携や認知症ケアの充実
- (3) 効率的なサービスの提供や新たなサービスの検証

特に、厚生労働省は「介護報酬がプラス改定されても一律に賃金が上がるわけではない」としながらも、「介護従事者の処遇改善に、出来るだけ結び付けることが重要」とし介護従事者の処遇改善を今回改定の最大のテーマとしています。

その対策として、以下の評価や対応に基づく改定を行います。

- ①夜勤業務や重度化、認知症対応等負担の大きな業務への評価
- ②介護従事者の専門性の評価、定着促進
- ③人件費の地域差への対応

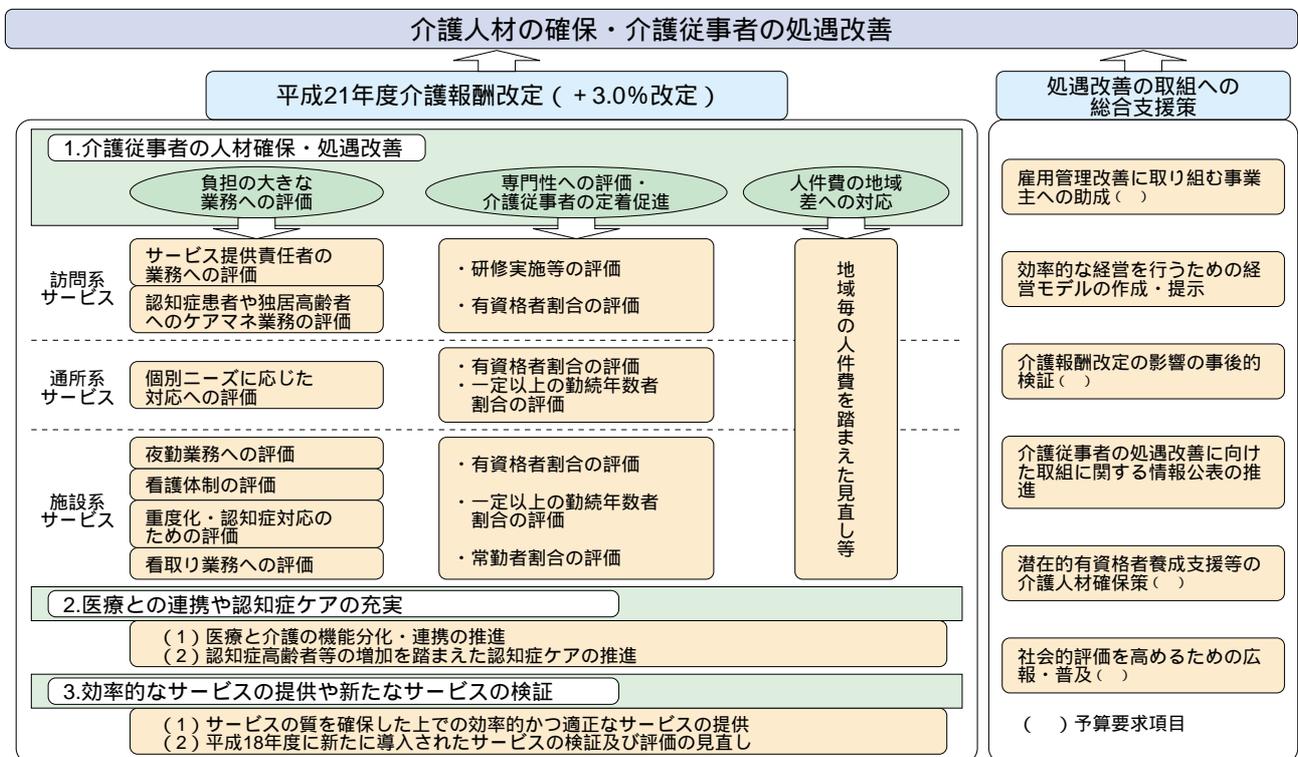
### 負担の大きな業務への評価

今回の改定では、各介護サービスの特性に応じ夜勤業務など負担の大きな業務に対して評価しています。介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)で夜間において基準を上回る職員の配置をしている場合や、訪問介護におけるサービス提供責任者<sup>\*1</sup>が特に労力のかかる初回時(200単位/月)や緊急時(100単位/回)の対応などに加算を新設しています。

### 介護従事者の専門性を評価した加算

今回改定の特徴は各介護サービスの基本サー

図表5 介護人材の確保・介護従事者の処遇改善



(出所)厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会参考資料

#### Keyword

- \*1 サービス提供責任者とは、常勤ヘルパーをはじめとして非常勤や登録ヘルパーを管理・指導する立場のもので介護福祉士又はヘルパー1級に限定されています。
- \*2 介護福祉士は社会福祉士及び介護福祉士法に基づく国家資格で、身体上又は精神上的の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき入浴・排泄・食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うことを業とする者をいいます。

ビス費を一律アップするのではなく、訪問系、通所系、施設系(特定施設入居者生活介護を除く)の3つのサービス分類ごとに介護従事者の定着を促す項目を要件とした加算を新設することです。具体的には、「有資格者(介護福祉士<sup>\*2</sup>)」「職員の勤続年数」「常勤職員」の各配置割合を各介護サービスの算定要件としています(図表6)。

介護従事者の専門性の評価は、介護従事者のキャリアアップとケアの質の向上を促す観点から介護福祉士を介護従事者の「標準資格」とし、配置割合が一定以上の場合加算します。ただし、訪問介護ではホームヘルパー2級<sup>\*3</sup>の担い手が大半であることなど訪問系、通所系と施設系のサービスで介護福祉士資格の取得状況が大きく異なるため配置割合に差を設けています(図表7)。

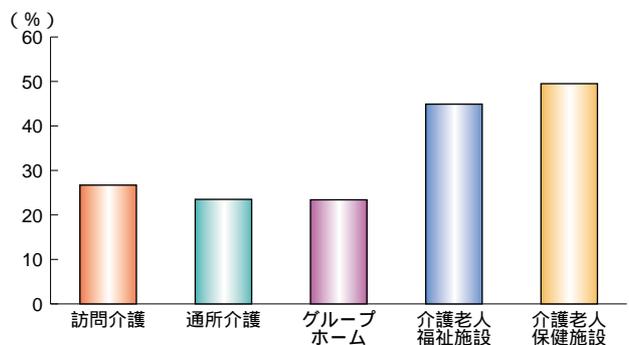
職員の勤続年数の評価は、3年以上を基準としています。訪問系で非常勤ヘルパーが主力と

なる訪問介護は、業態上勤続年数による評価が馴染まないため対象外としています。

常勤職員の配置割合は、施設系において夜勤を常勤で配置することが不可欠なことから加算要件に盛り込んでいます。

ただし、社会保障審議会で「職員の勤続年数、常勤職員の要件は、本当にケアの質の向上に直結するのか」という議論もあり、次回改定では検証課題となるでしょう。

図表7 主な介護サービス施設・事業所の介護職員に占める介護福祉士の割合(2007年常勤換算ベース)



(出所)厚生労働省2007年介護サービス施設・事業所調査により作成

図表6 主な介護従事者の専門性等のキャリアに着目した評価

	介護サービス	算定要件	加算単位
訪問系	夜間対応型訪問介護	研修等を実施しており、かつ次のいずれかに該当すること ①介護福祉士が30%以上配置されていること ②介護福祉士及び介護職員基礎研修修了者の合計が50%以上配置されていること	12単位/回 (包括型 84単位/人・月)
	訪問看護	研修等を実施しており、かつ3年以上の勤続年数のある者が30%以上配置されていること	6単位/回
	訪問リハビリテーション	3年以上の勤続年数のある者が配置されていること	6単位/回
通所系	通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護	次のいずれかに該当すること ①介護福祉士が40%以上配置されていること ②3年以上の勤続のある者が30%以上配置されていること	①12単位/回 ②6単位/回 介護予防通所介護・介護予防通所リハビリ要支援1:①48単位/人・月②24単位/人・月 要支援2:①96単位/人・月②48単位/人・月
	小規模多機能型居宅介護	研修等を実施しており、かつ次のいずれかに該当すること ①介護福祉士が40%以上配置されていること ②常勤職員が60%以上配置されていること ③3年以上の勤続年数のある者が30%以上配置されていること	①500単位/人・月 ②・③350単位/人・月
施設系	認知症対応型共同生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等	次のいずれかに該当すること ①介護福祉士が50%以上配置されていること ②常勤職員が75%以上配置されていること ③3年以上の勤続年数のある者が30%以上配置されていること	①12単位/人・日 ②・③6単位/人・日

1 訪問介護及び居宅介護支援については、特定事業所加算の見直しを行う。

2 表中①②③の単位設定がされているものについては、いずれか一つのみ算定することができる。

3 介護福祉士に係る要件は「介護職員の総数に占める介護福祉士の割合」、常勤職員に係る要件は「看護・介護職員の総数に占める常勤職員の割合」、勤続年数に係る要件は「利用者にサービスを直接提供する職員の総数に占める3年以上勤続職員の割合」

(出所)厚生労働省資料をもとに作成

Keyword

\* 3 ホームヘルパーは訪問介護員のこと。訪問介護を行う資格の1つで、都道府県知事の指定する訪問介護員養成研修課程を修了した者をいい、ヘルパー2級は訪問介護において、身体介護・家事援助ができます。

## 地域区分の報酬単価の見直しと中山間地域等への対応

介護報酬の単価は地域ごとで違い、各地域区分の上乗せ割合と各サービスの人件費割合を乗じたものを1単位10円に割り増しし算出します。この各地域区分は、国家公務員の調整手当の級地区分をベースに5つ(特別区、特甲地、甲地、乙地、その他)に設定されています。今回の改定では、大都市部の介護事業者ほど給与費が高く経営を圧迫する傾向を踏まえ図表8のように報酬単価を見直します。九州は、福岡市、北九州市、長崎市では報酬単価の見直しでメリットを享受しますが、その他の地域は1単位10円に据え置きされることになります。

また、中山間地域等(現行の特別地域加算対象地域以外)にある小規模事業所は、規模の拡大や経営効率化を図ることが困難なことから訪問介護等の一定のサービスについて加算を行います(所定単位数の10%加算)。さらに、中山間地域以外の介護事業者も通常の事業地域を越え

て中山間地域に居住する利用者に一定のサービスを提供する場合について、セーフティネット構築の観点から加算を設けます(所定単位数の5%加算)。なお、中山間地域等とは、半島振興法、特定農山村法等に関する法律に指定されている地域です。

## 医療介護の連携と認知症ケアへの加算

医療と介護の連携を強化し、医療と介護の継ぎ目のないサービスを効果的に利用できるようにする観点から、居宅介護支援<sup>\*4</sup>において病院・診療所と入院時や退院時の利用者に関する情報共有等を行う場合の加算の新設や、訪問看護でのターミナルケア加算(1,200単位/死亡月2,000単位/死亡月)の引き上げをします。

今回改定のもう一つの重要なテーマは、**認知症ケアの推進**です。認知症高齢者等やその家族が住み慣れた地域での生活を継続できるように、**認知症の重度化や看取り**に対応する手厚い体制や認知症高齢者等へのリハビリテーションの対

図表8 各地域区分の報酬単価

		特別区	特甲地	甲地	乙地	その他	人件費割合別介護サービス	
現行	上乗せ割合	12%	10%	6%	3%	0%		
	人件費割合	60%	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円	訪問介護/通所介護/特定施設入居者生活介護/小規模多機能型居宅介護/認知症対応型共同生活介護等
		40%	10.48円	10.40円	10.24円	10.12円	10円	訪問看護/訪問リハビリテーション/通所リハビリテーション/介護老人福祉施設/介護老人保健施設/介護療養型医療施設等
見直し後	上乗せ割合	15%	10%	6%	5%	0%		
	人件費割合	70%	11.05円	10.70円	10.42円	10.35円	10円	訪問介護/居宅介護支援等
		55%	10.83円	10.55円	10.33円	10.28円	10円	訪問看護/訪問リハビリテーション/通所リハビリテーション/小規模多機能型居宅介護等
		45%	10.68円	10.45円	10.27円	10.23円	10円	通所介護/特定施設入居者生活介護/認知症対応型共同生活介護/介護老人福祉施設/介護老人保健施設/介護療養型医療施設等
対象市町村	東京23区	横浜市・名古屋市・大阪市等	福岡市等	北九州市・長崎市等	左記以外の地域			

### 計算事例

今回改定で乙地の訪問介護の場合、1単位当たり10円に3.5%(上乗せ割合5%×人件費割合70%)を割り増しして10.35円となる。

(出所)厚生労働省資料をもとに作成

### Keyword

- \* 4 居宅介護支援とは、介護保険法の保険給付対象サービスの1つ。介護利用者が適切に介護サービスを利用できるようにするため利用者の依頼のもと介護支援専門員(ケアマネージャー)が居宅介護サービスの計画をたて、サービスを提供する各事業所との調整を行います。
- \* 5 BPSDとは、徘徊や暴力、暴言などの行動障害と幻覚や妄想、うつ状態などの精神症状の総称です。

象拡大等に対し評価を行います。さらに、認知症高齢者等の在宅生活の支援として、短期入所系サービス及びグループホームで認知症の行動、心理症状(BPSD<sup>\*5</sup>)に対し緊急対応をした場合に加算します(200単位/日 入所日から7日を上限)。

また、40~64歳の**若年性認知症**に対しても、現状の通所系サービスのみから施設系サービス、短期入所系サービス、グループホームにも加算対象の拡大を行いケアの充実を図ります。

### 3. 主な介護サービスの改定内容

各介護サービスにおける改定項目の詳細は、FFGビジネスコンサルティングホームページでご参照できます。

FFGビジネスコンサルティングホームページ  
アドレス

<http://www.ffgbc.com>

#### 居宅系サービス

##### 居宅介護支援

前回の報酬改定で導入されたケアマネジャー1人あたりの標準担当件数が40件を超えた場合に、すべての件数に減算が適用される**逓減制**が大きな負担となったことから、今回改定では超過する部分にのみ適用される仕組みに見直します。**特定事業所加算**の算定要件も緩和し、クリアした要件に応じ段階的に加算することになります。

##### 訪問介護

訪問介護は①短時間の頻回訪問の推進②特定事業所加算の見直し③サービス提供責任者への評価が主な改定項目です。

**短時間の頻回訪問**は訪問介護員等の処遇改善の必要性を踏まえつつ、重度者へのサポート充実やサービスの効率的な推進のため報酬を引き上げます。

質の高いケアを提供している事業所を評価す

るため創設された**特定事業所加算**は、「訪問介護員等のうち介護福祉士が30%以上であること」や「利用者の総数のうち、要介護4、5であるものが20%以上であること」など要件が厳しく加算を取得している事業所が少ないため、今回緩和の見直しが図られます。

また、**サービス提供責任者**の役割を評価し、特に労力がかかる初回時及び緊急時の対応に関する加算を創設します。

一方、3級ヘルパーは、原則として09年3月末で報酬上の評価を廃止します。ただし、現在業務に従事している者については、事業者が該当する従事者に対して、2級課程等上位の資格を取得するよう通知することを条件に、1年間に限定した経過措置を設けます。

##### 訪問看護

08年度の診療報酬改定で訪問看護ステーションの「ターミナルケア療養費」がアップ(1万2,000円→2万円)していることから、介護報酬も医療保険との整合性を図る観点から**ターミナルケア加算**の要件緩和と加算のアップが行われます。

この他に、居宅療養している要介護者(要支援者)やその家族の生活上の支援を目的とした看護職員による相談等に対する報酬を創設します。

##### 訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションも訪問看護同様、医療保険との整合性を図る観点から1日単位ではなくサービス提供時間に応じた評価に見直します。退院、退所直後の集中的なりハビリの提供にも加算を引き上げます。

##### 通所介護

通所介護は、厚生労働省の介護事業経営実態調査(08年)をもとに事業規模別の収支差率の状況を踏まえ、「**大規模事業所減算**」を見直しま

す。これは、月延べ利用者が900人を越える通所介護の報酬を10%減算するものですが、前回の改定で大規模事業者は大幅減収し、751人～900人(収支差率18.1%)と901人以上(同13.9%)で収支差率が逆転現象となったことから報酬の見直しを行います。

## 通所リハビリテーション

リハビリの利用者が、医療保険から介護保険に移行しても一貫したサービスを受けることができるよう、外来リハビリが2時間以内で行われることから1時間以上2時間未満の「短時間・個別リハビリ」を創設します。また、医療保険において、脳血管等疾患リハビリテーション又は運動器疾患リハビリテーションを算定している病院・診療所は、介護保険の通所リハビリテーションを行えるよう「みなし指定」を行います。

退院・退所後の早期かつ集中的なりハビリテーション実施加算や理学療法士を厚く配置する事業所への加算の新設をします。

一方、通所介護同様、「大規模事業所減算」の見直しをします。

## グループホーム

### (認知症対応型共同生活介護)

利用者の重度化対応の一貫として、看取りにも加算を導入します。さらに、夜勤職員の手厚い配置に対しても夜間ケア加算を新設し認知症ケアの質の向上を図ります。

また、地域の認知症介護の拠点として、グループホームを退居する利用者が自宅や地域での生活を継続できるよう相談援助する場合の加算を新設しています。

### Keyword

\* 6 地域密着型サービスとは、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするため、24時間体制のサポートや認知症ケアの充実を図り、利用者の日常生活圏域ごとに拠点を置いた地域に開かれたサービスとして前回の改正で新設されました。小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等6つのサービスがあります。

\* 7 小規模多機能型居宅介護とは、「通い」を中心として利用者の様態や希望に応じ随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせ提供するサービス。利用定員は1事業所当たりの登録定員を25名以下とし、「通い」の1日当たり定員を概ね15名以下、「泊まり」の1日当たりの定員を概ね9名以下としています。

## 小規模多機能型居宅介護

前回の介護保険の制度改正で地域密着型サービス\*6として新設された小規模多機能型居宅介護\*7は、介護事業経営実態調査で収支差率がマイナスだったため、事業開始後の一定期間における加算を新設し経営の安定化を図ります。

また、認知症高齢者等への対応や常勤看護職員の配置についても加算を行います。

## 特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護は、手厚い人員配置に要する経費について制度的に利用者負担に求めることができる仕組みとなっているという特性等を踏まえ、施設サービス等との均衡を配慮しつつ基本サービス費の評価を見直します。ただし、要支援1・2は引き下げとなっています。

また、医療との連携強化のため、利用者の健康状態を記録するとともに、協力医療機関又は主治医に対し定期的に情報提供を行う場合の加算も新設します。

## 施設系サービス

### 介護老人福祉施設(特別養護老人ホ - ム)

要介護度の高い高齢者を中心とした生活重視型施設の位置付けから、重度化する入所者への対応が必要です。そこで、認知症高齢者等が一定割合以上入所しており、入所者数に対し介護福祉士を一定割合以上配置している場合の加算や基準を上回る夜勤職員の配置に対し加算を行います。

また、看取り介護加算は、従前の重度化対応加算の要件のうち看取りに関する要件を集約し見直します。これに伴い重度化対応加算は廃止されます。

さらに、常勤医師の配置についても加算を引

き上げます。

## 介護老人保健施設

在宅復帰支援機能加算は、「在宅復帰者の割合が50%」という現行の要件が厳しいため、在宅への退所者の割合によって段階的な評価をし、入所者の在宅復帰支援機能の強化を促します。

ただし、ターミナルを迎える入所者も多いことから、看取りについても報酬上評価します。さらに、夜勤の職員配置が基準を上回る配置をしている場合も加算します。

療養病床転換の受け皿のひとつである**介護療養型老人保健施設**については、医薬品費等のコストの実態を踏まえ基本サービス費が引き上げとなります。

また、医療機関から入所した者の割合と家庭から入所した者の割合の差が35%以上を標準とする施設要件については、周辺における医療機関の有無や定員数に応じた特例を設けます。

## 介護療養型医療施設

特定診療費<sup>\*8</sup>のリハビリテーションは医療保険との整合性から見直しが行われます。現在、特定診療費(Ⅰ)180単位)の算定要件は専従理学療法士1名以上で、医療保険の脳血管疾患等リハビリテーション(Ⅲ)100単位)や運動器リハビリテーション(80単位)と同等なため、今回改定で報酬は大幅な引き下げとなります。

## 4. 処遇改善に取り組む介護事業者への助成

09年度介護報酬改定に加え、厚生労働省は介護従事者の処遇改善の取り組みへの総合支援策として助成金を整備します。

既に「介護基盤人材確保助成金」で、介護分野の新サービスを提供する事業者に対し、雇用管理の改善を推進するため特定労働者(社会福祉士、介護福祉士、訪問介護員(1級))を有し、

### Keyword

\* 8 特定診療費とは、病院または診療所(介護療養型医療施設)における、包括以外に算定できる出来高部分を指します。

かつ実務経験1年以上の者等)を雇入れた場合に1人当たり70万円を上限に助成(1事業所3人まで)しています。

08年12月からは、介護事業者が介護業務未経験者を採用した場合、1人当たり年間50万円を支給する制度(1事業者3人まで)をスタート。さらに、年長フリーター等を雇入れした場合は、助成金を1人当たり100万円に引き上げる方向です。最近の雇用情勢による失業者への受け皿と介護従事者の人材不足解消のための対策が予定されています。

## 5. 介護報酬改定に対する見方

今回の介護報酬改定について、介護施設への出向経験を持ち、現在は福岡銀行ソリューション営業部医療教育グループで介護分野への融資案件やコンサルティングに多く携わっている日野主任調査役は次のような見解です。「今回の改定は介護従事者への処遇改善を主眼としたもので、前回ほど大きな制度的な変更はありませんが、社会保障費削減の流れの中で、プラス改定となることは多少なりとも意味のあるものです。

しかしながら、2012年度改定は診療報酬との**ダブル改定**でもあり、介護保険制度の維持・改善を目的として、さらに**施設から在宅への移行を促すような大幅な制度変更が予想**されます。



福岡銀行ソリューション営業部医療教育グループメンバー  
日野主任調査役は後方左から2番目



サンコーケアライフ株式会社  
代表取締役 藤井 義則氏

今回のプラス改定を大いに活用し、しっかりと“介護の質”を高め、地域住民から支持を得ておくことが、3年後の改定への備えとして重要ではないかと考えています。」

介護事業者の現場の意見として、有料老人ホーム等を多数運営しているサンコーケアライフ株式会社の代表取締役藤井義則氏に今回の介護報酬改定と介護従事者の雇用環境について伺いました。

「今回の介護報酬改定による影響を当社内で試算したところ、事業所自体の収入アップは少ないと考えています。また、新聞等でも『3%のプラス改定により賃金が2万円引き上げられる』と取り上げられていますが情報先行であると感じています」と今回のプラス改定は不十分と訴えます。

一方、介護従事者の採用は、「ここ数年景気



ライフステイむなかた

が比較的良かった時期は採用が厳しい状況でしたが、昨年の暮れより応募者数が男性を中心に増えている」と雇用環境の変化を説明します。

## 6.まとめ

09年度介護報酬改定は、介護従事者の処遇改善、人材の定着が最大の課題ですが、一律に従事者に還元されるものではないということ、そして、今回の改定では抜本的な処遇改善と問題解決には至らないというのが大方の見方です。

しかしながら、人材の雇用対策が各介護事業者の経営にとって最大のテーマの一つであることは間違いありません。改定に伴い各介護事業者は、サービスごとに収支のシミュレーションを行う中で、経営のビジョンや人事戦略に対する点検とケアの質の向上への取り組みについての再検討が重要となります。

現在の雇用情勢や政府による助成金等の新設で、介護事業者にとっては追い風になっています。

一方で、介護業界全体としては、中長期的な雇用対策が課題であり、安定した賃金モデルとそれに対応可能な介護報酬体系の構築が急務であると考えます。

(松野 浩介)

### 【会社概要】

#### サンコーケアライフ株式会社

所在地 福岡県嘉麻市鴨生94番地19  
 設立 2003年10月  
 事業内容 有料老人ホーム、グループホーム、通所介護  
 開発、運営

#### 事業所

- ・介護付有料老人ホームライフステイいなつき(嘉麻市)
- ・住宅型有料老人ホームライフステイむなかた(宗像市)
- ・グループホームえださか(嘉麻市)
- ・グループホームけやき(嘉麻市)
- ・デイサービスセンターけやき(嘉麻市)
- ・デイサービスセンターいなもと(宗像市)
- ・ケアプランセンターいなもと(宗像市)
- ・ヘルパーステーションいなもと(宗像市)

#### 関係会社運営事業所

- ・介護付有料老人ホームクレアツール60(福岡市城南区)
  - ・グループホームわらい(北九州市戸畑区)
  - ・介護付有料老人ホーム ライフステイからつ(唐津市)
- 平成21年3月オープン予定 113室

## 九州の工場立地と製造業の動向

### はじめに

世界的な金融危機の影響が九州にも波及し、急速な需要減少に見舞われた製造業は、活発だった生産活動から一転して生産調整の動きを強め、工場新設や増設の動きは2008年上期以降、慎重なものへと変化しつつあります。このレポートでは、「工業統計調査（経済産業省）」と\*「九州の工場立地動向調査（九州経済産業局）」を元に、九州の工場立地と製造業出荷額の動向について振り返り、鉱工業生産指数により製造業の現状を考察します。

\*九州経済産業局が実施している工場立地動向調査で計上されているのは、製造業、電気業（水力・地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した者としています。

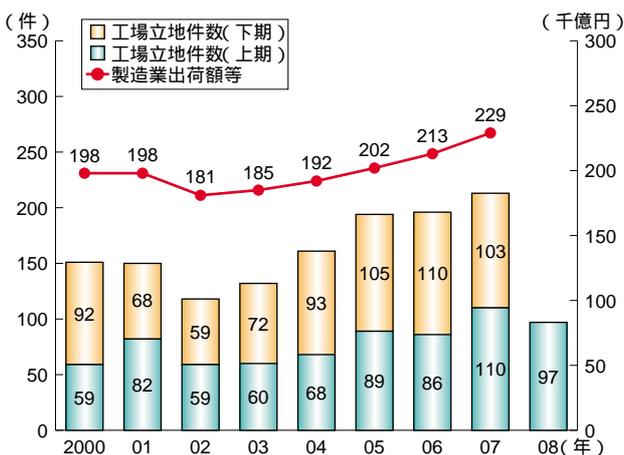
### 1. 九州における工場立地動向

#### (1) 立地件数の推移

##### 製造業出荷額増加を支えた好調な工場立地

九州7県の製造業出荷額は2002年の18兆1,000億円をボトムに、活発な工場立地の動きとともに増加へと転じ、07年には02年比27.6%増の22兆9,000億円へと増加しました。しかし、その伸びを支えてきた工場立地の動きをみると、08年上期（1～6月）は前年同期比13件の97件にとどまりました。また、下期（7～12月）に入って経済環境の急激な変化などにより、工場立地に対する企業の姿勢は慎重なものへと変わってきています。続いて、02年から07年にかけての業種別の状況を整理してみます。

図1 九州の工場立地件数と製造業出荷額等の推移



(出所 九州経済産業局「九州の工場立地動向調査」、経済産業省「工業統計調査」)

#### (2) 業種別での立地状況(02年～08年上期)

##### 立地件数は一般機械器具が最多

表1 業種別の工場立地件数

産業	02年～07年		08年上期	
	立地件数	構成比(%)	立地件数	構成比(%)
一般機械器具	165	16.6	15	15.5
食料品	139	14.0	8	8.2
金属製品	125	12.6	22	22.7
輸送用機械器具	96	9.7	6	6.2
電気機械器具	91	9.2	8	8.2
電気機械器具	43	4.3	6	6.2
電子部品・デバイス	38	3.8	1	1.0
情報通信機械器具	10	1.0	1	1.0
プラスチック製品	75	7.5	14	14.4
その他	303	30.5	24	24.7
立地件数合計	994	100.0	97	100.0

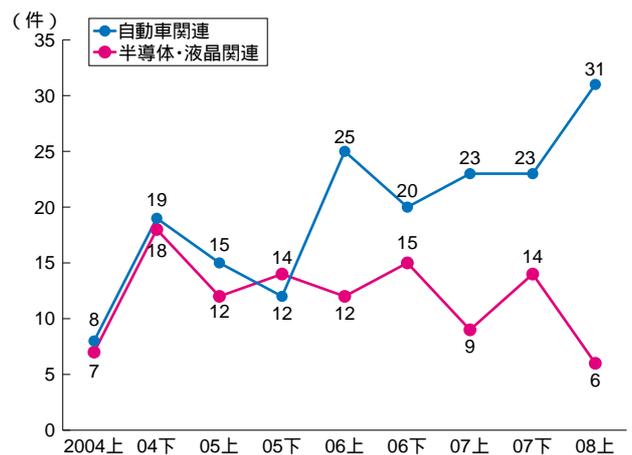
(注)「一般機械器具」は「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」の合算

(出所)九州経済産業局資料をもとに FFG 作成

02年～07年にかけて九州7県に立地した工場（電気、ガス、熱供給業を除く）を業種別でみると（表1）、件数で最も多かったのは一般機械器具（165件）、次に食料品（139件）、金属製品（125件）と続いています。加工組立型の一般機械器具、金属製品、輸送用機械器具のほか、食料品の工場立地も堅調でした。08年上期も97件の立地があり、活発な状況が続きました。

次に、九州の製造業の大きなウェイトを占めている自動車と半導体・液晶の関連産業について、立地件数を半期毎に集計したのが図2です。自動車関連産業の立地件数は04年上期以降、増加基調で推移し、直近の08年上期においても31件と高い水準にあったことがわかります。一方、

図2 九州における自動車、半導体・液晶関連等の立地件数



(出所)九州経済産業局「九州の工場立地動向調査」

半導体・液晶関連産業は、04年下期での18件のピーク以降、10件以上の実績がコンスタントに続いています。07年上期、08年上期は10件を下回るなど、徐々に減少する状態にありました。

### (3)各県別での立地状況

**自動車関連は福岡県、半導体・液晶関連は熊本県に多く立地**

図3 九州各県の自動車、半導体・液晶関連工場立地件数(02年上期~08年上期)

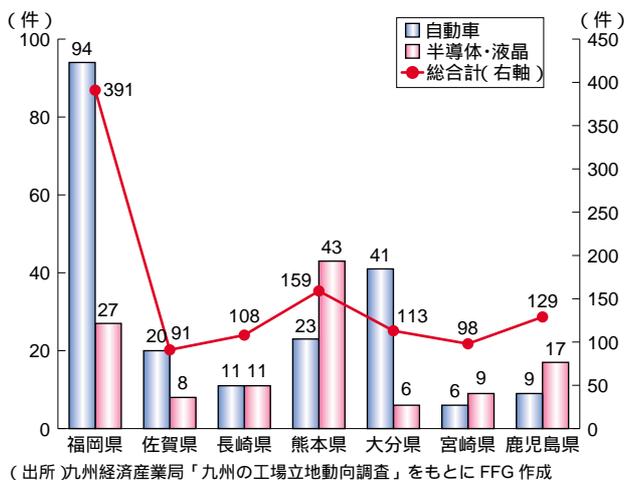


図3は工場立地件数がボトムだった02年上期から直近の08年上期までの総件数と、自動車と半導体・液晶関連の立地件数を、九州各県別に整理したものです。

自動車関連工場の立地は、トヨタ自動車九州や日産自動車九州工場などが操業している福岡県(94件)が最も多く、続いてダイハツ九州大分工場のある大分県(41件)、熊本県(23件)などとなっています。

半導体・液晶関連工場の立地が多かったのは、豊富な水資源などの条件を備えている熊本県(43件)のほか、福岡県(27件)、鹿児島県(17件)などです。

立地件数の総合計をみると、自動車、半導体・液晶関連立地が多い福岡県(391件)と熊本県(159件)に集中しています。続いて鹿児島県(129件)、大分県(113件)の立地が多くなっています。

## 2.九州における製造業出荷額の動向

03年以降、九州においても工場立地が活発化するとともに、製造業出荷額等も順調に増加し

ました。ここでは、業種別での動きを見てみます。

### 製造出荷額の増加率が高かったのは基礎素材型と加工組立型産業

九州7県の07年の製造業出荷額等は、輸出型製造業が主導し22兆8,830億円に達し、02年比26.7%増加しています(表2)。

産業構成比が上位にあり増加率が高かった業

表2 九州7県の製造業出荷額等の変化(02年~07年)

(単位:億円)

九州	07年	構成比(%)		増減率(%) 02年~07年
		02年	07年	
地方資源型	58,783	30.8	25.7	5.6
食料品	26,657	13.7	11.6	7.9
飲料・たばこ・飼料	15,110	7.8	6.6	6.7
繊維工業	2,384	1.6	1.0	18.5
窯業・土石製品	8,944	4.7	3.9	6.4
パルプ・紙加工品	3,611	1.7	1.6	14.6
木材・木製品	2,078	1.3	0.9	9.6
雑貨型	10,845	5.6	4.7	8.1
家具・装備品	1,702	1.1	0.7	16.0
印刷・同関連	4,099	2.4	1.8	5.2
プラスチック製品	5,045	2.0	2.2	37.2
基礎素材型	44,447	14.6	19.4	68.2
化学工業	15,929	5.9	7.0	49.8
石油・石炭製品	6,941	1.9	3.0	101.4
鉄鋼業	17,452	5.1	7.6	89.9
非鉄金属	4,125	1.7	1.8	30.5
加工組立型	105,957	45.0	46.3	30.3
金属製品	9,233	4.8	4.0	7.0
一般機械器具	19,128	7.3	8.4	45.6
電気機械器具	15,706	5.3	6.9	63.5
電子部品・デバイス	22,739	11.2	9.9	12.8
輸送用機械器具	37,267	15.6	16.3	32.4
精密機械器具	1,883	0.9	0.8	12.6
その他	8,798	4.0	3.8	22.5
製造業計	228,830	100.0	100.0	26.7

(注) 秘匿等によるデータ不明業種はその他に集約  
(出所)経済産業省「工業統計表」、各県「2007年工業統計調査(速報)」

図4 九州における業種別出荷額の推移

(構成比上位8業種(2002年=100))

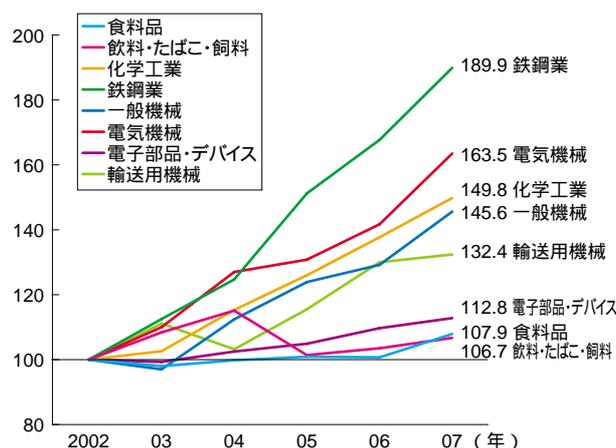


図5 - ① 鉄鋼業の生産指数の推移  
(2005年 = 100)

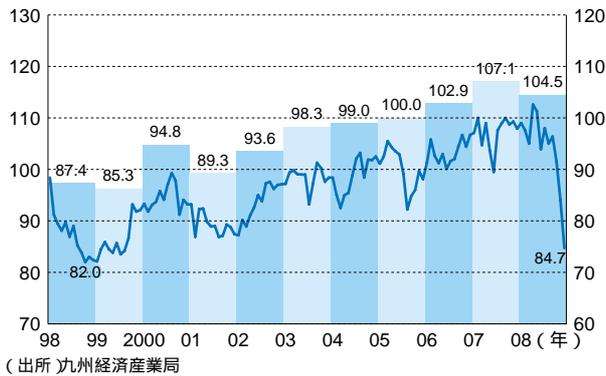


図5 - ③ 一般機械工業の生産指数の推移  
(2005年 = 100)



種は、基礎素材型産業の鉄鋼業(89.9%増)、化学工業(49.8%増)などでした(図4)。加工組立型産業では、電気機械器具(63.5%増)、一般機械器具(45.6%増)、輸送用機械器具(32.4%増)の増加率が高くなっています。

一方、減少したのは繊維工業(18.5%減)、家具・装備品(16.0%減)、木材・木製品(9.6%減)など、国内向け出荷が多い地方資源型や雑貨型の産業でした。

### 3. 指数にみる九州の鉱工業生産水準

製造業出荷額は07年まで順調に増加していましたが、08年の10月以降、輸出型製造業を中心に殆どの業種の生産指数が急低下しています。続いて、主要業種の生産状況を、鉱工業生産指数(2005年 = 100)からみていきます。主要業種の生産指数の動きを図5 - ① ~ ⑧に、月単位(折線・左軸)と年単位(棒線・右軸)で示しています。

#### ①鉄鋼業

【08年12月の指数水準】 84.7  
【08年の指数水準】 104.5

図5 - ② 化学工業の生産指数の推移  
(2005年 = 100)

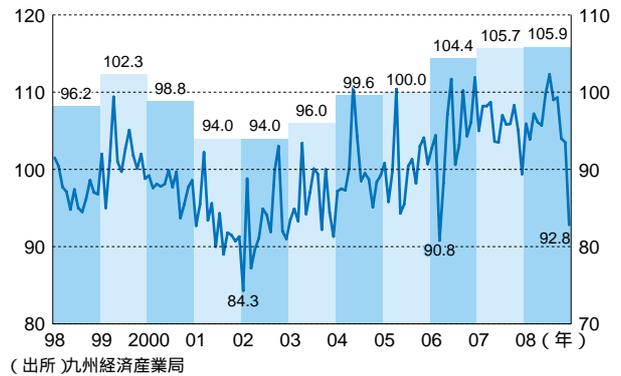
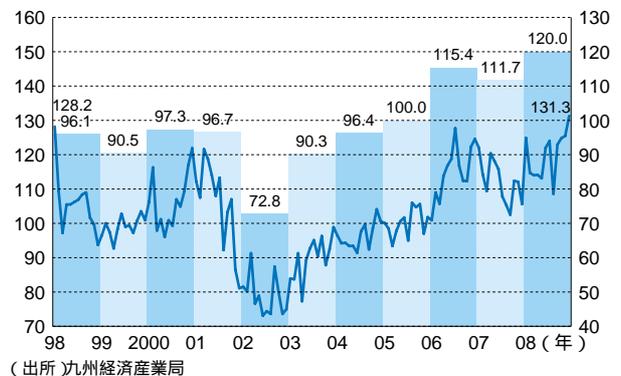


図5 - ④ 電気機械工業の生産指数の推移  
(2005年 = 100)



単月の指数は、98年ボトムの水準(82.0)近く  
にまで低下している。

#### ②化学工業

【08年12月の指数水準】 92.8  
【08年の指数水準】 105.9

単月の指数は06年のボトム水準(90.8)に近づ  
いている

08年に直近のピークがあり、08年の指数水準  
は高い

#### ③一般機械工業

【08年12月の指数水準】 81.8  
【08年の指数水準】 103.0

07年1月をピークに徐々に低下傾向にあり、  
08年12月に急低下している

#### ④電気機械工業

【08年12月の指数水準】 131.3  
【08年の指数水準】 120.0

太陽電池モジュールや風力発電関連の生産が  
牽引し、生産指数は増加している

02年を谷として増加に転じ、現在まで生産指  
数の増加が続いている

図5 - ⑤ 電子部品・デバイス工業の生産指数の推移

(2005年 = 100)



(出所)九州経済産業局

図5 - ⑥ 輸送機械工業の生産指数の推移

(2005年 = 100)



(出所)九州経済産業局

図5 - ⑦ 自動車関連工業の生産指数の推移

(2005年 = 100)



(出所)九州経済産業局

図5 - ⑧ 半導体関連工業の生産指数の推移

(2005年 = 100)



(出所)九州経済産業局

## ⑤ 電子部品・デバイス工業

- 【08年12月の指数水準】 82.1
- 【08年の指数水準】 123.5
- 08年12月の指数は前月比32ポイント低下し、02年のボトム水準(85.9)に接近

## ⑥ 輸送機械工業

- 【08年12月の指数水準】 90.7
- 【08年の指数水準】 121.3
- 08年12月の指数は04年のボトム水準(83.9)近くまで急低下している

## ⑦ 自動車関連工業

- 【08年12月の指数水準】 80.9
- 【08年の指数水準】 116.2
- 08年10月から急低下し、05年のボトム(87.2)よりも低い水準となっている

## ⑧ 半導体関連工業

- 【08年12月の指数水準】 79.5
- 【08年の指数水準】 122.4
- 07年12月をピークに低下し始め、08年10月から急低下し、03年のボトム(82.8)よりも低い水準となっている

## 太陽電池や風力発電により電気機械は増加

多くの業種が07年から08年に生産のピークを迎え、08年10月以降に急低下しています。特に、鉄鋼業、電子部品・デバイス、自動車関連、半導体関連では、近年最も低い水準にまで一気に生産指数は低下しています。そうしたなかであって、電気機械のみは太陽電池、風力発電関連の生産の増加により、指数は増加しました。

## おわりに

好調だった輸出型製造業を中心に減産の動きが顕在化し、工場立地の延期や既存工場の再配置など先行き不透明感が広がっています。しかし、現在留意すべきことは、低下している生産水準が過去からの生産規模のどれくらいの位置にあるのかなど、客観的に現状を把握し対応を図ることだと考えます。

急速な減産の影響が懸念される一方で、太陽電池関連などの生産は増加しています。速やかな生産調整の進展とともに、新たな産業分野の活発な生産活動が、製造業全体に波及していくことが期待されます。

(島浦 誠)



代表取締役社長

**福山 義朗氏**



長門自動車道 立山サービスエリア(下り線)



九州自動車道 広川サービスエリア(下り線)



推薦者コメント

**福岡銀行 天神町支店  
田代支店長コメント**

創業以来「食の文化を追求し、豊かなフードサービスをクリエイトする」ことを使命とし、常に「感謝・尊敬・反省」の念を忘れずに「お客様第一主義」を貫かれる福山社長の真摯な取り組みに見習うことばかりです。今後も益々発展されるものと確信しています。

**事業概要**

会社名 / 風月フーズ株式会社  
所在地 / 福岡市南区野間1丁目11番8号  
事業内容 / レストラン経営及びパン、菓子製造販売・小売  
設立 / 1949年5月  
資本金 / 1億円

従業員数 / 正社員144名、パート・アルバイト661名  
年商 / 50億円  
TEL / 092 551 0031  
FAX / 092 512 7607  
URL / <http://www.fugetsu.co.jp>

**私の「経営理念」**

私の経営理念は、「公共性の高い立地に展開する飲食企業としての社会的責任を認識し、安心・安全な企業を目指す」ということです。当社は都心や駅、サービスエリアなどでレストラン、菓子店など28店舗を展開していますが、異物混入を防ぐセンサーを各工場に設置したり、人的なミスを防ぐために2重チェックの仕組みを取り入れたりするなど、安全面の徹底に注力しています。

また新商品開発も経営の根幹と考え、「美味しさ」と「独自の味」を追求し、個性溢れるフードサービス企業を目指すという基本方針のもと経営にあたっています。特に私は商

品開発にあたって女性社員の感性を十分に取り入れるよう心がけており、「天神バーガー」や「酢スイーツ」といったヒット商品を生み出しました。また昨年には「ベティママ」という新業態店舗をスタートいたしました。ここでは当社の人気商品であるロールケーキとシュークリームに品揃えを絞り込み、最高の味を楽しんでいただくために店舗での手作りにこだわっています。お客様にも大変ご好評いただいております。今年2月には福岡空港へも新規出店いたしました。

今後も、九州の中堅フードサービス企業として、存在感のある企業となることにより会社も従業員も共に栄える企業を目指してまいります。

**当社の「セールスポイント」**

私どもは1973年から九州自動車道広川サービスエリア下り線の運営を行っていますが、昨年全面的な建て替えを行いリニューアルオープンいたしました。この大改装は当社にとっても大プロジェクトで、九州のランドマークにしようという意気込みで開発に臨みました。

その中でも特に私がこだわったのは店内の女性用トイレです。ドライブに疲れたお客様におもてなしをしたいという気持ちで、ホテル並みのパウダールームを併設した女性用トイレを作りました。またお土産ものコーナーもデパ地下をイメージして、広々とした高級感を実現しています。

おかげさまで、初めて来られるお客様から感嘆の声がもれるのを何度も聞きましたし、順調にお客様数も増えております。

昨年の大規模な投資により設備面は十分に整いましたので、これからはおもてなしの心を維持、向上させていかなければならないと考えています。我が社では1年前にQSC(品質・サービス・清潔さ)向上委員会を作って、従業員教育に取り組んでいます。笑顔や挨拶は仕事に誇りをもち楽しく取り組むことで自然に出てくるものです。これからも、従業員のやりがいを向上させる仕組みづくりを考えると共に、経営陣が身をもっておもてなしの心の大切さ発信していきたいと考えています。



代表取締役社長

**小笠原 徹朗氏**



推薦者コメント

**熊本ファミリー銀行宮地支店  
八本支店長コメント**

いつもお元気で、考え方のスケールが大きな小笠原社長。動物や環境も大切にされ、来園者の良き思い出づくりのための様々なアイデアは私も大変勉強になります。自社の発展のみならず、阿蘇や熊本県全体の発展にも一生懸命取り組んでおられる社長です。

**事業概要**

会社名 / 株式会社 阿蘇熊牧場  
所在地 / 熊本県阿蘇市黒川2163  
事業内容 / 動物園、テーマパーク  
設立 / 1973年6月  
資本金 / 4,000万円

従業員数 / 正社員30名  
年商 / 12億円(2008年3月期)  
TEL / 0967 34 2020  
FAX / 0967 34 0846  
URL / <http://www.cuddly.co.jp/>

**私の「経営理念」**

私の経営理念は、「共生」を基本とし、お客様との真心溢れる豊かな交流を通じて、面白く、楽しく、ワクワクする時間を提供することです。

「共生」とは、人、動物、自然等、互いの生命の尊厳に対する深い認識の上に成り立つ大いなる繋がりであると私は考えており、そうした中で、お客様や取引先、社員、会社の笑顔を追いかけています。

そして、経営理念を実践するための基本方針を5つ掲げ、全社員への浸透を図っています。

1. 顧客を最も大切にする
2. 取引先を協力者として最も大切に切る

3. 社員の生きがいのある仕事を最も大切にする

4. 社会の信頼と貢献を最も大切にする

5. 自然と環境を最も大切にする

また、私どもサービス業にとっては、お客様と身近に接する「社員こそが商品」であるため、人材教育・訓練には特に注力している他、私自身も「その道に於いて賢し」の言葉を胸に、社員の手本としての道と経営者としての道を誠実に一心不乱に歩み続けるよう努めています。

これからも、他の生命に対する感謝の気持ちを忘れず、人と動物と自然とが仲間として共に生きていくことの大切さ、すばらしさを社会へ発信していく所存です。

**当社の「セールスポイント」**

当社が運営している「カドリー・ドミニオン」は、「ふれあいの国」と意識しており、95種1,100頭羽以上の愛らしい動物たちとの「ふれあい」をテーマにした世界でも珍しい動物ワールドです。

特に、テレビでおなじみの天才チンパンジー「パン君」とブルドッグの「ジェームス」を主役にしたスーパーエンターテイメント「面白動物ショー」は、人気急上昇中です。

また、現業を活かした事業展開として、ペットと安心して泊まれる本格温泉宿「御宿 小笠原」を営んでおり、全室離れ形式の天然温泉付きお部屋で、かつ阿蘇登山道に直結し

た立地は、阿蘇の観光や周辺の観光旅行の拠点としても非常に便利との評価を頂いています。

さらには、農業高校の生徒が発案した九州産米粉と熊本産メロンを使用したメロンパンの販売も行っており、地産地消そして観光消費額の増大を通じた地域振興を推進しています。そうした中、現在は九州新幹線の全線開通による商圏の拡大を睨み、熊舎の改修や新しいショーの企画、ペットと泊まれるお宿の新規開設等を検討しています。

今後も、社会の変化や多様化する顧客ニーズを的確に捉え、今の事業を活かせる範囲での経営の多角化を図り、お客様に喜んで頂けるサービスを提供してまいります。

# 有限会社 本山石膏製型



代表取締役

本山 義昭氏



## 推薦者コメント

### 親和銀行 川棚支店 有馬支店長コメント

本山社長は、お客様の要望に対し、決してNOと言わずどうすれば出来るかを常に考えてこられました。

結果、今までになかった、大型製品の開発に成功され、石膏型製作では国内トップの技術を持たれています。今後も、更なる技術革新を目指し発展されることでしょう。

## 事業概要

会社名 / 有限会社 本山石膏製型  
所在地 / 長崎県東彼杵郡川棚町百津郷364 - 36  
事業内容 / 石膏型製作・加工  
設立 / 1988年9月(創業1971年)  
資本金 / 1,000万円

従業員数 / 12名  
年商 / 2億円  
TEL / 0956 82 2674  
FAX / 0956 82 4243

## 私の「経営理念」

私の経営理念は、「信頼と努力と融和」です。弊社が扱う全ての製品が開発を伴う受注生産であり、お客様からの信頼に応える製品づくりこそが、私の経営の根幹を支えています。また、様々なご要望に対して、決して「NO」と言うことなく求められた製品を造り上げてきました。創意工夫に要する努力は個人に依るものでなく、社員同士の融和によって為されるものであると考えています。

このような考えに至ったのは、自らの体験によるものです。学校を卒業し電機メーカーに技術サービスマンとして勤めていた私は、実家の波佐見町(長崎県)に帰り家業である陶

磁器の石膏型製作を手伝うことになりました。全く違う世界からの転職であり、既成概念に囚われずに自由な発想で仕事に取り組みました。

陶磁器用の石膏型を作る傍らで、耐火煉瓦の鑄造用ノズルの鑄型製作などを手がけるようになり、実家に戻った翌年(1971年)に工業製品部門を分離する形で独立しました。以来、顧客からの新たなニーズに対応するため工夫を重ね、他分野の様々な要素を事業に取り入れながら、社員の融和と努力により顧客との信頼関係を築いてきました。

今後も、顧客から信頼される事業を担う人材育成を進めて会社の安定化を図り、ひいては地域社会の活性化に貢献して参ります。

## 当社の「セールスポイント」

石膏による鑄型製作の特徴は精密な形状加工が容易で、多品種少量の特殊な部品に対応し易いことです。

当社の強みは、これまでにはなかった大型の形状の石膏型製作を可能にしていることです。例えば、当社で作る最大の製品は、ジェット旅客機の垂直尾翼を取り付ける土台部分の鑄型の石膏型で、長さは約4mあります。大型の石膏型製作で課題となる強度不足を、当社では特別な補強材等を用いることで解決を図りました。

このほか、当社はこれまでテレビのブラウン管、液晶パネルなどガラス工業用の石膏型を数多く生産して

きました。現在の主力商品は太陽光発電に関わる製造装置の一部です。

太陽光発電装置においては、現在、結晶系シリコンを電池素材とする方式が主流であり、各メーカーとも生産能力を相次いで拡大しています。当社が担当しているのは、シリコンインゴットの生産に使用する、石英ルツボ製造用の石膏型の供給です。

このように、従来なかった手法を石膏型造りに取り入れることによって、お客様の様々なニーズに応えています。

これからも品質向上と短納期化に努め、環境エネルギーの一端を担う太陽光発電装置の生産を、さらに拡大していきたいと考えています。

hearing.03 **TOP** に聞く!

## 「医業経営ビジネス交流会2009」を開催しました

2009年1月24日、ふくおかフィナンシャルグループ及び傘下行の主催による「医業経営ビジネス交流会2009」を福岡山の上ホテルにて開催しました。交流会当日は降雪となりましたが、九州・山口全域から100病院を超える200名近くの病院経営者と幹部の方々にご参加いただき盛況に行われましたので、この模様をご紹介します。

### 病院経営の今後の方向性を探る

本会は、「医療制度改革を見据えた病院経営を考える」と題し、病院経営の今後の方向性を探るとともに医療圏や県境を越えた病院経営者の交流を目的に基調講演・医療機能別セミナーと交流会が行われました。

講師陣は、全国的に高名な病院経営者や医療介護経営に精通した大学教授の先生方をお招きし、医療制度改革の現状や介護報酬改定の基調講演と急性期病院、慢性期病院、精神科病院の3つに分かれての医療機能別セミナーを行い、大変貴重なご講演をいただきました。

さらに、講師の先生方のご講演後にはご参加者から熱心な質疑が交わされました。



講演風景

ここで、講演の一部をご紹介します。

### 慢性期病院向けセミナー 「慢性期医療と療養病床転換の行方」

慢性期病院向けセミナーでは、特別医療法人恵和会西岡病院 理事長で社団法人全日本病院協会 会長の西澤先生に「慢性期医療と療養病床転

換の行方」をテーマにご講演いただきました。

西澤先生からは、「慢性期病棟の入院患者に対して、医療提供が不可欠な疾病特性・状態を定め、各患者に対する医師・看護師・介護職員などの業務量、薬剤費、医療材料費等によって診療報酬をきめるケースミックス分類を行うべき」とし、慢性期入院医療



特別医療法人恵和会西岡病院 理事長  
社団法人全日本病院協会 会長 西澤 寛俊 氏

についても急性期医療と同様に医療の質の評価が求められるとのご発言がございました。

さらに、「医療区分2・3が医療療養病床の対象となり、医療区分1は介護施設の対象となる流れができており、介護療養病床は療養型老健に誘導されている」とご指摘。

また、2012年度の診療報酬・介護報酬同時改定では、医療保険と介護保険の整合性を確保できるよう整理していくことが必要であり、さらに私見としながらも「現在の老健施設は介護報酬で医療が包括されている。それを外付けにしてもよいのではないか」とも述べられました。

### 県境を越えた病院経営者の方々の交流

本会は、医療制度改革や介護報酬改定など変革の大きい病院経営において、「同じ医療機能をもつ病院同士が幅広く情報交換を行える交流の場を設けて欲しい」とのお客様のご要望にお応えしたものです。

交流会では、ご参加者と講師陣及びふくおかフィナンシャルグループの役員との意見交換をはじめ、FFG傘下の医療介護専門部署である医療チームの担当者が、熊本県や長崎県の病院経営者に同じ医療機能をもつ福岡県内の病院経営者をご紹介しますなど



交流会風景

の形で意見交換が活発に行われました。

また、福岡県、熊本県、長崎県、九州大学、長崎大学、福岡大学、久留米大学、国際医療福祉大学の皆様からは、本会開催の趣旨にご賛同いただき、ご後援をいただきました。交流会には、ご後援の大学病院等関係者の方々もご参加され、病院経営者・幹部の方々との意見交換や親睦を図っていただきました。

ご参加者のアンケートでは、「満足度の高い交流会であった」、「次回開催の場合参加し

たい」とのご意見を多数頂戴いたしました。

今後とも、ふくおかフィナンシャルグループでは、お客様のご要望・ご期待にお応えするセミナーや交流会の開催、情報発信に努めてまいります。

(松野 浩介)



いろんな分野で活用が期待できそう。

# しーず君の研究室訪問 (第2回)



大学発 シーズ紹介

## 新しいインクジェット技術が医療や食品の開発現場を変える？

福岡工業大学 情報工学部 情報工学科 松尾一壽 教授  
インクを押し出し塗布する従来型のインクジェット技術とは全く異なり、プラス電圧をかけたノズルから出るプラス電極を帯びたインクが、出口付近に仕掛けた対向電極(マイナス電極)に反応し、引き寄せられる形でインクが飛び出す技術です。従来型よりも飛び出す粒子が微小かつ均一化した扇形を形成するため、塗布技術の領域においては、インク以外で応用すれば、医療や食品分野での培養技術など極めて細やかな作業を要する場面で活躍しそうです。



しーず君



### 先生の自己紹介をお願いします！

**先生** 情報機器に関する研究を行っています。現在の研究テーマは、インクジェット技術の応用研究です。



### どんな技術ですか？

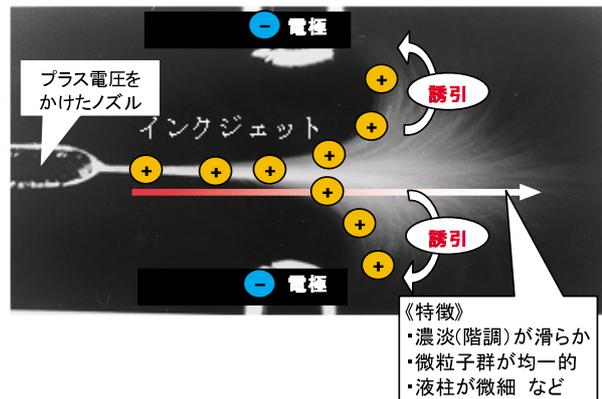
**先生** 一般にインクジェットとは、微細な内径のノズルから微小なインク液滴を押し出して利用する技術です。例えば、パソコンのプリンタが良く知られています。その技術も今や工業用から「再生医療」や「食品」分野における開発現場での利用など、実に広範にわたってその応用への試みがなされています。その中でも本学では、電極で誘引されるインクジェット方式(静電誘引形インクジェット方式)に着目した応用研究に取り組んでいます。



### この技術の優れているところは？

**先生** 静電誘引形インクジェット方式は、インクの飛ぶ形状がノズル先端から連続した一本のインク液柱となり、やがてインク微粒子群となって飛散する特徴を有しています。この技術は、液柱から微粒子群までの形状が極めて滑らかな同一インク流で生じています。更に、このインク液柱はノズル内径の1/10から1/100程度と微細です。このようなインク飛翔状態は、下記写真の印刷など、色の濃淡が重要な階調画像の記録を

始めとして、各種応用が期待できます。下図は、この技術によるインクジェットの観測とその一応用例として階調画像記録を試みた結果です。この記録例からも、極めて繊細かつ滑らかな形状を描くことが分かります。



### どんなことに使えそうですか？

**先生** インクジェット技術は、多分野で、応用の試みがなされています。またこの技術による新しい飛翔形状の開発によって思わぬ応用が可能であると思われます。特に緻密な精度が要求される「再生医療分野・食品分野における培養技術」「種苗の品種改良」「半導体や精密機械関連の塗布」への応用を進めていきたいと考えています。静電誘引形インクジェット方式の応用研究の可能性についてのご相談をお待ちしております。

特許出願番号 2007 - 089765

#### 《お問合せ先》

(株)FFGビジネスコンサルティング  
担当：今泉 TEL 092 - 723 - 2244 FAX 092 - 713 - 6486



左図：先生の技術による階調画像(黒インクのみ単色印刷)ここでは、先生のインクジェット技術を十分に表現することが出来ませんが、従来式と比較し、色の微妙なコントラストや精度は、格段に優れています。

# 内陸部へシフトする中国の生産拠点

### はじめに

2008年は、中国念願の北京オリンピックが開催された年でしたが、また改革開放政策30周年の節目の年でもありました。過去30年間、中国は外資の直接投資を積極的に受け入れ、経済の急成長を遂げる一方、社会の「歪み」も数多く発生しました。最大の「歪み」は、農村部と都市部との経済格差です。農村部と都市部の所得比は、1995年の1対2.7から、07年には1対3.3に拡大しています。そこで現在、中国政府は「歪み」の是正に向け、経済成長戦略の見直しを進めています。

### 「ハイテク型」への転換を進める企業誘致

中国は「世界の工場」と言われますが、中国の工場と聞いて、アパレルや食品加工、おもちゃなどのいわゆる「労働集約型」工場を思い浮かべる方が多いのではないのでしょうか。

「労働集約型」工場、特に外資の工場は輸出のために港湾施設の整った沿海部に立地することが多く、内陸部の農村からの出稼ぎ労働者がたくさん働いています。中国では、このような「労働集約型」工場が多いのですが、実は電子やバイオ、環境などの「ハイテク(知識集約)型」工場も存在しています。

現在、中国政府は沿海部(特に上海市を中心とした長江デルタ地域や広東省の珠江デルタ地域)を、「労働集約型」から「ハイテク型」企業の集積地へと転換させる構造改革を行っています。中国政府が沿海部の企業誘致を「労働集約

型」から「ハイテク型」企業へ転換している理由としては、以下の点が考えられます。

- ①**生産品の転換**...輸出の主力を競争力のある付加価値の高い生産品に移す。
- ②**環境対策**...汚染物質を排出する工場を排除し、同時に省エネ分野を普及させる。
- ③**都市と農村の経済格差の是正**...農村部の雇用と所得機会を拡大するために、内陸部への企業移転を促進する。

沿海部のハイテク企業・環境企業には、引き続き企業所得税の減税措置などの優遇があります(その他の企業への優遇税制は廃止されています)。

内陸部に進出する一定の条件を満たした外資企業に対しては、企業所得税の減税を中心とした政策的な支援があります。

なお、現在は世界的な金融危機の影響により、予想を上回るスピードで「労働集約型」企業の淘汰が進むなど改革の副作用が目立っており、中国政府が各種救済策を実施しています。しかしながら、改革の中長期的ビジョンは変わらないというのが大勢の見方です。

### 近隣アジア諸国へシフトする外資の生産拠点

ここ数年、「チャイナ・プラスワン」という言葉を耳にする機会が増えました。これは、中国での生産一極集中を回避し、また生産コストを削減するために、近隣のアジア諸国に生産拠点を設ける動きをいいます。

ここ数年、中国政府は、賃金水準のガイドラインを発表し、都市ごとに賃金水準の引き上げ

図1 外資製造業のアジア諸国への移転【チャイナ・プラスワン】の動き



春節(旧正月)に帰省する人でごった返す上海駅

を図っています。特に低所得者層の収入レベルの引き上げを急いでいることから、「労働集約型」企業を中心に経営に大きな影響が出ており、外資製造業を中心に中国から近隣アジア諸国への移転やプラスワンの拠点設立を行う企業が出ています(図1)。

しかし、近隣アジア諸国、特に「チャイナ・プラスワン」として注目されるタイ・ベトナム・インドなどの新興国は、「インフラの未整備」や「法制運用の不透明」、「人材確保の困難」などの課題もあり、中国以外への進出はなかなか進んでいません。

## 社会の「歪み」是正と内陸部開発

冒頭で触れました農村部と都市部の経済格差の是正策として、中国政府は「中部崛起計画」や「西部大開発」など、内陸部の経済振興(インフラ整備など)に多額の財政支出を行っています。

従来、内陸部は「物流整備が遅れており、しかも沿海部への長距離輸送のため物流コストが高い」といわれてきました。

しかし現在では、内陸部への振興策により、内陸部と沿海部を結ぶ高速道路網の整備が急速に進み、物流面の利便性も向上しています。また、地場産業の成長が進み、多くの製品が現地

で生産されるようになったため、調達環境も改善しています。

こうした「中部崛起計画」などの内陸部の開発政策は、2011年以降の中国政府の5ヵ年計画にも引き続き盛り込まれるものと見られており、中国内陸部が沿海部からの受け入れ先として注目されつつあります。

## 沿海部に隣接する中部地区の可能性

次に、沿海部に隣接し、「中部崛起計画」が進む中部地区について説明いたします。中部地区とは、山西、河南、安徽、湖北、湖南、江西の6省をいい、外資の受け入れを積極的に奨励しています。中国では2008年1月に「新企業所得税法」が施行され、沿海部ではこれまで外資企業に与えられてきた企業所得税の優遇策(33%の企業所得税を15~24%へ優遇、2免3減)が原則廃止されましたが、中部地区では税制面で優遇を中心に引き続き実施されています。

また、中部地区を流れる長江は、地理的に中国の中央を横断しており、その豊富な水量から、河口の上海から船舶での遡航が可能です。08年、湖北省宜昌市に建築中の三峡ダムの貯水ラインが海拔175mに達し、8,000トン級の船舶や1万トン級の貨物船が中部6省の西部にある重慶まで遡航できるようになりました(三峡ダムは

表1 2007年 中国主要地域の経済指標

1元=14円で算出

	上海市	江蘇省	浙江省	山西省	河南省	安徽省	湖北省	湖南省	江西省	重慶市	広東省
GDP(億元)	12,001	25,560	18,638	5,696	15,058	7,346	9,150	9,145	5,469	4,112	30,674
(円換算・兆円)	(16.8)	(35.8)	(26.1)	(8.0)	(21.1)	(10.3)	(12.8)	(12.8)	(7.7)	(5.8)	(42.9)
GDP対前年増加率(%)	13.3	14.8	14.5	14.2	14.4	13.9	14.5	14.4	13.0	15.6	14.5
一人当たりGDP(米ドル)	8,594	4,430	4,883	2,214	2,112	1,580	2,113	1,894	1,652	1,923	4,302
人口(万人)	1,858	7,549	4,980	3,393	9,360	6,118	5,699	6,355	4,368	2,816	9,449
面積(万km <sup>2</sup> )	0.63	10.26	10.18	15.63	16.70	13.96	18.59	21.18	16.69	8.24	17.79
主な進出外資企業	多数	多数	多数	AES(米)	-	ユニリーバ(英)	ブジョー・シトロエン(仏)	フィリップス(蘭)	フォード(米)	フォード(米)	多数
主な進出日系企業	多数	多数	多数	-	日産	日立建機、住友金属鉱山	日産、ホンダ、NEC	三菱重工	-	スズキ、ヤマハ、いすゞ	多数
最低月額基準給与(元)	960	850~590	850~620	610~490	650~450	560~390	580~380	635~440	580~420	680~520	1,000~530
(円換算・千円)	(13.4)	(11.9~8.3)	(11.9~8.7)	(8.5~6.9)	(9.1~6.3)	(7.8~5.5)	(8.1~5.3)	(8.9~6.2)	(8.1~5.9)	(9.5~7.3)	(14~7.4)

長江デルタ地域

珠江デルタ地域

(出所) 調査社「中国情報ハンドブック」ほか資料より FFG作成

09年中にも完成予定)。

さらに、現在、長江流域の安徽、湖北、湖南、江西の4省では、港湾のインフラ整備が進められており、内陸部への物流事情は大きく変わろうとしています。

これまで説明しましたことを踏まえて、中部地区への進出の主な優位点を纏めてみました。

- ① **安価な労働コスト**...沿海部に比べ、人件費が20~30%安価(表1)
- ② **労働者の高い定着性**...中部地区は人口が多い一方で、雇用機会が少ないため、労働者の定着率が高い
- ③ **税制面の優遇策**...一定の条件を満たす外資企業に対し、輸入関税や増徴税(日本の消費税に相当)の免除や、期間を定めた企業所得税の減税(25% 15%)などの税制の優遇がある
- ④ **進むインフラ整備**...高速道路や長江沿岸の港湾整備が急速に進んでいる
- ⑤ **マーケットとしての可能性**...中部地区の総人口は約3.5億人
- ⑥ **地理的条件**...中国のほぼ中心に位置し、中国国内販売の物流拠点として有望

## 発展が見込まれる長江流域都市

長江流域の都市の中でも、今後のマーケット

図2 沿海部から内陸への工場移転、新設の動き



インフラ整備の進む内陸都市(武漢市)

や物流の中心拠点と目されているのが武漢と重慶です(図2)。

**【湖北省武漢市】**...武漢市は人口約900万人の湖北省の省都であり、中部6省の中心都市です。進出している日系企業の話では、「最近道路インフラの整備が著しく、上海までのトラック輸送が約12時間に短縮されるなど格段に利便性が高まったそうです(貨物船での輸送は約3日)」。また、中国国内販売の物流拠点」となることを見越して、他地区の企業が進出(移転)してくる動きもあります。

**【重慶市(直轄市)】**...重慶市は人口約2,800万人の直轄市(省と同格の一級行政区画)であり、西部地区を代表する工業都市です。現在、港湾インフラの整備を急ピッチで進めており、2008年末には内陸で初めての保税港区「重慶兩路寸灘保税港区」の設立が認可されました。世界経済が低迷していく中で、今後、中国沿海部からのシフトを含め外資の投資が見込まれています。

## おわりに

世界経済が変調をきたしている中、中国の存在感が相対的に大きくなっています。中国が今後も成長を持続させていくためには、景気刺激策に加え、本リポートで取り上げた内陸部の開発による内需拡大が必要です。

すでに沿海部を中心に進出した日本企業の移転先として、あるいはこれから中国進出を検討する企業の進出地として、内陸部も選択肢の一つとして考えられるのではないのでしょうか。

(上海駐在員事務所 守部 直文)

## 大連編

### マルヤ産業株式会社 ～大連福智精密機械有限公司～

当社(大連福智精密機械有限公司)は、福岡県田川郡福智町に本社を構える鋳物・黒鉛電極関連輸入販売商社 マルヤ産業株式会社の100%出資子会社です。

当初は、中国メーカーが造った鋳鉄鋳物の輸入販売を行っていましたが、次第にモノづくりの面白さに惹かれていき、また、取引先のニーズに細かく対応出来るようにとの考えから、2005年2月に自らの生産拠点を中国大連市に設立しました。05年12月に完成した工場は、敷地面積12,607㎡、建坪4,745㎡、従業員70名、月間鋳造量250tで、中国では技術的に取り扱いが難しいとされるダクタイル鋳鉄(組織中の黒鉛【グラファイト】の形を球状にすることで、普通鋳鉄よりも数倍の強度と粘り強さをもつ鋳鉄)を専門に製造しています。

当社は鋳物業界には携わってはいませんが、モノづくりはゼロからのスタートでした。土地の選定、許可申請、工場の設計施工、従業員の雇用育成等全てが苦難の連続で、特に従業員採用においては、敢えて業界未経験者を採用しゼロから育成することを選択しました。天候や湿度で完成度が変わる職人色の強い業界であり、最初の完成品出荷までに半年の期間を要しました。しかし、今では苦勞の甲斐あって、国内大手電機メーカーから安定した受注を確保するまでの技術レベルに達しています。

会社設立時から現在まで総経理を務める井手野下氏に、経験に裏付けられた中国進出の留意点と今後の展開について伺いました。

「メイドバイジャパン」・・・「郷に入れば郷に従え」と言われますが、日本のモノづくりの極意を伝えるためには、日本流を如何に自然に



当社の鋳物工場

浸透させていくかが重要です。

「通訳者＝意思伝達者と認識すべきであり、進出に当たって最も重要なポイント」・・・どんなに流暢な日本語を話せても、日本に3年以上滞在し、日本の文化を理解しなければ、微妙なニュアンスを上手く伝えることが出来ません。特に職人色の強い業界なので、経験者のほうが通訳としては望ましいです。

「モノづくりは人が全て」・・・将来は、外注先等の中国企業への技術指導を行っていきたいと考えています。手探り状態での会社設立から4年。これまでに培ってきた経験やモノづくりの技術、信念をしっかりと伝えていくことで、更なる品質の向上と安定に努めていく方針です。

当社は、大連で数少ない日系鋳鉄鋳物製造業者であり、また付加価値の高いものを小ロットで対応できることから取引先の信頼は厚く、今後更なる飛躍が期待されます。

大連駐在員事務所 宮城 正志

## PROFILE

現地法人名 / **大連福智精密機械有限公司**

住所 / 大連市金州区経済開発区工業新区瑞新路8号

T E L / +86 411 3932 5888

F A X / +86 411 3932 5800

親会社名 / **マルヤ産業株式会社**

住所 / 福岡県田川郡福智町上野3896番地1

T E L / 0947 28 4799

F A X / 0947 28 6499



井手野下総経理

# 貿易お役立ち情報

Useful Information

## アジア展示会情報

イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。ご不明な点がございましたら、福岡銀行ソリューション営業部アジアソリューショングループまでお問い合わせください。TEL 092 - 723 - 2555

### 北京

場 所	展 覧 会 名	期 間
中国国際貿易中心	2009中国国際ウェディング及び撮影器材博覧会	3月19日～3月22日
	2009中国(北京)食器棚、階段及び木製品、床板、合板等家具材料展覧会	3月25日～3月27日
	第6回中国国際紡績、糸展覧会	3月30日～4月1日
	2009中国北京春季不動産展示交易会	4月8日～4月12日
	2009中国芸術博覧会及び画廊博覧会	4月16日～4月19日
北京展覧館	2009中国国際省エネ、排気ガス減少及び新エネルギー博覧会	3月19日～3月23日
	2009第10回中国北京結婚博覧会	3月27日～3月29日
	第10回中国国際セメント技術装備展覧会	4月1日～4月3日
	2009世界レーダー博覧会	4月1日～4月3日
	第10回中国国際科学計器及び実験室装備展覧会	4月9日～4月11日
	2009中国国際標識展覧会	4月15日～4月17日
中国国際展覧中心	インターネット通信展覧会	4月15日～4月17日
	第9回中国北京国際石油化学技術装備展覧会	3月19日～3月21日
	中国国際パイプ爆破防止電気自動化展覧会	3月19日～3月21日
	2009中国国際放送テレビ情報ネットワーク展覧会	3月21日～3月23日
	2009第11回中国国際工作機械展覧会	4月6日～4月11日
	2009北京国際パーベキュー、飲物、食品加工及び包装技術展覧会	4月8日～4月10日
	中国北京第16回国際広告新メディア新技術新設備新材料展示交易会	4月8日～4月11日
	2009第4回北京国際プール、入浴、SPA展覧会	4月14日～4月16日
全国農業展覧館	第8回国際原子力発電工業展覧会	4月19日～4月22日
	第8回中国国際ギフト、贈呈品及び家庭用品展覧会	3月18日～3月21日
	2009国際ドア業展覧会	3月25日～3月28日
	2009第4回北京ゴルフ博覧会	4月10日～4月12日
	第10回中国国際環境保護、水処理、固体廃棄物処理、流体、ポンプ、パイプ展覧会	4月15日～4月17日
	第10回ガス技術、天然ガス自動車、ガソリン、天然ガススタンド設備博覧会	4月15日～4月17日
	ハイエンドビルメンテナンス展覧会	4月17日～4月19日

### 大連

大連星海会展中心	第7回全国工芸品、観光用品、ギフト用品博覧会	3月19日～3月23日
	第12回春季(大連)中国骨董芸術品博覧会	3月19日～3月23日
	第7回大連市創業プロジェクト商談会	4月1日～4月3日
	第14回中国国際建築装飾材料(用品)展覧会	4月9日～4月12日
	第16回大連国際ホテル設備及び用品展覧会	4月17日～4月19日
大連世界博覧広場	2009大連春季不動産交易大会	3月19日～3月22日

### 天津

天津国際展覧中心	2009アクセサリ宝石展覧会	3月3日～3月6日
	2009中国北方国際自転車展覧会	3月5日～3月8日
	2009天津商貿商談会	3月21日～3月23日

### 長春

長春国際会展中心	2009長春第12回広告博覧会	3月18日～3月20日
	2009第10回中国長春国際航業装備展覧会	3月18日～3月20日
	2009第23回中国長春東北国際製薬機械、包装設備展覧会	3月18日～3月20日
	2009第7回中国国際医薬健康産業博覧会	3月30日～4月1日
	2009第19回中国(長春)国際医療器械衛生産業博覧会	3月30日～4月1日
	2009吉林(長春)第14回国際建築建材貿易博覧会	4月15日～4月17日
	2009吉林第7回国際社会公共安全製品博覧会	4月15日～4月17日
	建築智能、消防技術、智能交通及び警察用装備展覧会	4月15日～4月17日

# 貿易お役立ち情報

Useful Information

## 瀋陽

場 所	展 覧 会 名	期 間
瀋陽科学宮会展中心	2009第18回(春季)瀋陽国際医療器械設備展覧会	3月23日～3月25日
遼寧工業展覧館	2009東北第10回国際口腔設備及び材料展覧会	3月26日～3月29日
	2009東北第10回国際口腔学術交流会	
	2009東北国際健康産業博覧会	
	2009第12回中国東北国際工業装備博覧会	3月31日～4月3日
	2009第12回中国東北国際計器メーター及び工業自動化展覧会	
	2009第12回中国東北国際金物工具展覧会	4月9日～4月11日
	2009第11回瀋陽国際家庭用乗用車及びビジネス用自動車特殊自動車展覧会	4月15日～4月20日
瀋陽国際会展中心	2009第13回中国東北溶接、切断、レーザー技術及び設備展覧会	3月31日～4月3日
	2009第12回中国東北国際計器メーター及び工業自動化展覧会	
	2009第10回中国東北国際プラスチック、ゴム機械及び包装工業展覧会	
	2009第11回国際機械通用部品及び製造装備展覧会	
	2009第11回中国東北国際動力伝動と制御技術展覧会	
	第12回東北地区国際電力、電工技術設備展覧会	
	第1回東北地区節電技術設備及び新エネルギー展覧会	
	第10回中国東北国際物流技術及び運輸システム展覧会	

## 青島

青島国際会展中心	2009第6回中国国際ゴム及びタイヤ工業(青島)展覧会	4月1日～4月3日
	2009第4回全国輸送及び生産ライン展覧会	
	第9回中国(青島)国際物流展覧会	
	第5回国際粉体工業及びばら積み技術(青島)展覧会	
	第10回中国(青島)国際紡績工業展覧会	4月9日～4月11日

## 南京

南京国際博覧中心	2009中国東部家禽交易会&江蘇省・山東省・河南省・安徽省・浙江省・上海市・江西省隣接地区牧畜・薬品・飼料工業面談会	3月13日～3月15日
	第6回江蘇国際旋盤鋳型・溶接展覧会	3月17日～3月19日
	第6回薬局大会&第1回共同経営生産品博覧会	3月18日～3月19日
	2009南京服装博覧会	3月21日～4月2日
	2009(第13回)南京旅行博覧会	3月21日～3月22日
	2009中国薬品・保健品(南京)交易会	3月28日～3月29日
	2009南京第1回婚礼祝博覧会&長江デルタ地区婚礼祝優良製品会	3月28日～3月30日
	第11回中国高速道路情報化管理及び技術検討会&技術生産品展示会	4月8日～4月9日
	2009中国長江船舶工業展覧会	4月10日～4月12日
	2009南京国際建築産業博覧会	4月10日～4月12日
	第3回中国(南京)フランチャイズチェーン加盟創業展覧会	4月17日～4月19日

## 上海

上海新国際博覧中心	中国華東輸出入商品交易会	3月1日～3月5日
	2009上海国際服装紡績品貿易博覧会	3月10日～3月12日
	第14回中国国際ハードウェア博覧会	
	第18回中国国際電子回路展覧会/国際半導体設備&材料展覧会/ミュンヘン上海エレクトロニカ・プロダクトロニカ	3月17日～3月19日
	第11回中国国際フロア材料及び舗装技術展覧会	3月24日～3月26日
	2009中国国際遮光&省エネ技術博覧会/2009中国国際門扉及びブラインド・シャッター展覧会	
	第17回中国国際建築、資材展覧会&專業屋根、壁、フロア材料及び門扉、カーテンウォール展覧会	3月31日～4月3日
	第17回中国国際建築資材科学技術製品展覧会&第9回中国国際セラミック及びサニタリー製品展覧会	
	第18回上海国際ホテル用品博覧会	
	第8回中国クリーン博覧会	
	2009上海励華国際カラーボックス展示会/2009上海励華国際段ボール展示会	4月7日～4月10日
	バスワールド・アジア展覧会	4月8日～4月11日
	中国(上海)国際風力エネルギー展覧会&フォーラム/第8回中国国際動力設備&発電機展覧会	4月8日～4月10日
	2009世界旅行博覧会	4月9日～4月11日
上海国際展覧中心	第6回中国国際成人保健及び生殖健康展覧会	3月6日～3月8日
	2009第6回上海ペットカーニバル&第6回SSAPA杯ドッグショー	
	中国国際フラットパネルディスプレイ展覧会	3月11日～3月13日

# 貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海世貿商城(上海マート)	第6回上海情報化博覧会	3月17日～3月19日
	第12回中国国際食品添加物&原料展覧会兼第18回全国食品添加物製造応用技術展示会	3月25日～3月27日
	第11回中国国際草花園芸展覧会	4月1日～4月4日
	第9回中国国際染料・顔料・助剤展覧会	4月8日～4月10日
	2009第5回ニューグレース中国国際太陽光発電展覧会	4月13日～4月15日
	2008第1回健康生活方式博覧会	4月18日～4月20日
	上海ペット大会	2月27日～3月1日
	2009年服飾謝礼会	3月3日～3月5日
	第14回国際集積回路フォーラム及び展覧会	3月9日～3月10日
	2009中国国際ワイン博覧会	3月12日～3月14日
	第13回中国国際食品添加物&原料展覧会兼第19回全国食品添加物製造応用技術展示会	3月25日～3月27日
	国際エネルギー技術設備展覧会兼太陽光エネルギー発電システム展覧会	3月31日～4月1日
	中国国際染料・顔料・助剤展覧会	4月8日～4月10日
	2009年服飾謝礼会	4月9日～4月11日
	2009中国(上海)国際インセンティブ・トラベル&会議博覧会	4月16日～4月17日
2009上海春季芸術サロン	4月16日～4月20日	

## 広州

広州中国輸出商品取引会 琶洲展館 (China Import & Export Fair {Pazhou} Complex)	第23回中国国際家具見本市 - 家庭用家具	3月18日～3月21日
	国際アウトドア&レジャー関連見本市	
	中国国際陶磁器見本市	
	中国広東動力供給産業&電池見本市	3月26日～3月28日
	第23回中国国際家具見本市 - オフィス用家具	3月27日～3月30日
	第20回冷蔵・暖房、空調機器関連見本市	4月5日～4月7日
	第105回広州交易会(第1期)	4月15日～4月19日

## 深セン

深セン会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	第24回深セン国際家具見本市	3月19日～3月22日
	第10回深セン機械製造見本市	3月28日～3月31日
	2009深セン国際金型産業見本市	
	2009深セン国際プラスチック・ラバー製品見本市	
	深セン国際ブランド下着見本市	4月4日～4月6日
	第73回中国電子・電機見本市	4月9日～4月11日
	中国国際医療設備見本市	4月18日～4月21日

## 香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre	香港・国際映画テレビ見本市	3月23日～3月26日
	皮革原料、技術見本市	3月31日～4月2日
	バッグ・靴・皮革製品国際見本市	
	香港モードランジェリー見本市	4月7日～4月8日
	香港電気・電子見本市	4月13日～4月16日
	国際IT技術見本市	
香港国際ランジェリーフェア(春季)		
Asia World Expo Hong Kong	チャイナ調達見本市 - 電子部品	4月12日～4月15日
ベネチアン マカオ	国際靴&革製品見本市	3月25日～3月27日

## バンコク

Queen Sirikit National Convention Centre	家具展示会	4月18日～4月26日
---	-------	-------------

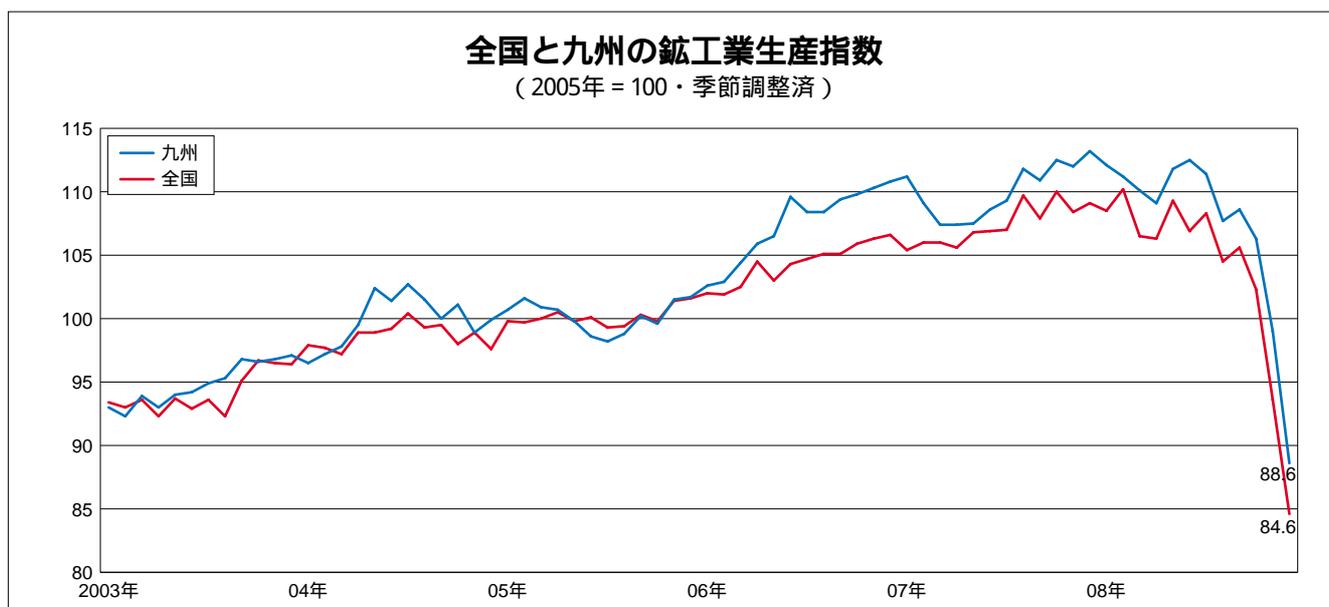
## ホーチミン・ハノイ

Ho Chi Minh International Exhibition & Convention Centre	ベトナム生地&織物産業見本市	4月8日～4月11日
Saigon Exhibition & Convention Centre	国際空調関連施設、設備見本市	3月31日～4月2日
	水、空気、ガス処理設備見本市	
	第9回ベトナム・サイゴン生地、織物産業見本市	4月7日～4月10日
	ベトナム・サイゴンアクセサリー用生地、織物見本市	
	ベトナム調達見本市 -(ベトナム輸出品)	4月15日～4月17日

## 九州の最近の経済動向

### [ 鉱工業動向 ].....生産は急速に低下

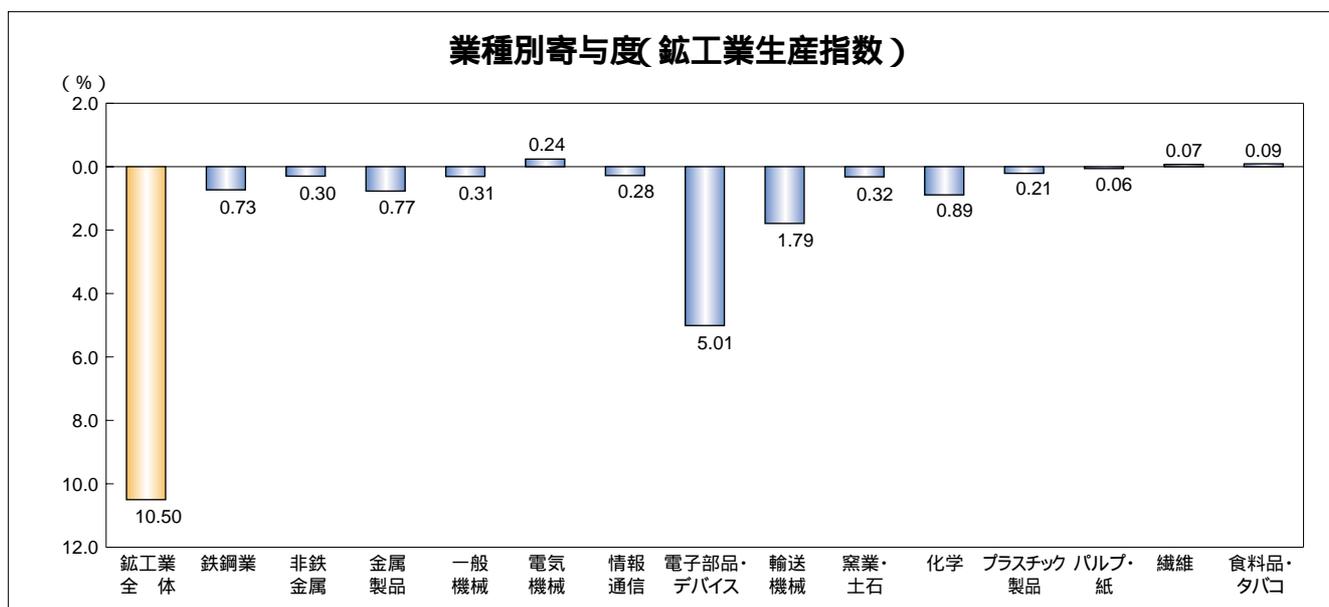
2008年12月の九州の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比10.5%低下して88.6となり、生産は急速に低下しています。



(出所) 経済産業省、九州経済産業局

### [ 業種別動向 ].....電子部品・デバイスや輸送機械が低下し鉱工業全体を押し下げる

鉱工業生産指数の2008年12月の動き(前月比)を業種別で見ると、半導体を含む電子部品・デバイス、自動車などの輸送機械が低下し、前月比で鉱工業全体は10.5%低下しました。



(出所) 九州経済産業局

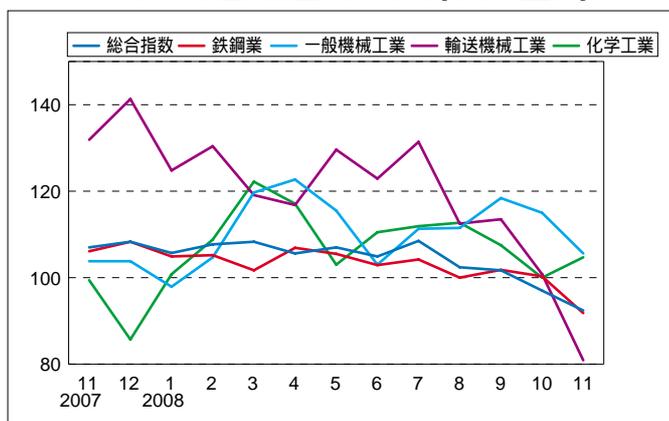
## 福岡県の最近の経済動向

### [ 福岡県の景気 ].....悪化している

新設住宅建設は、貸家の落ち込みなどで前年を6カ月ぶりに前年割れとなり、公共投資も前年実績を下回りました。企業部門は生産活動が前月比マイナスとなり、悪化傾向を強めています。また、家計部門は雇用環境の悪化の影響により大型小売店販売額が前年を下回るなど、福岡県の景気は悪化しています。

### [ 生産活動 ].....輸送機械が大きく低下し前月比4.7%減

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

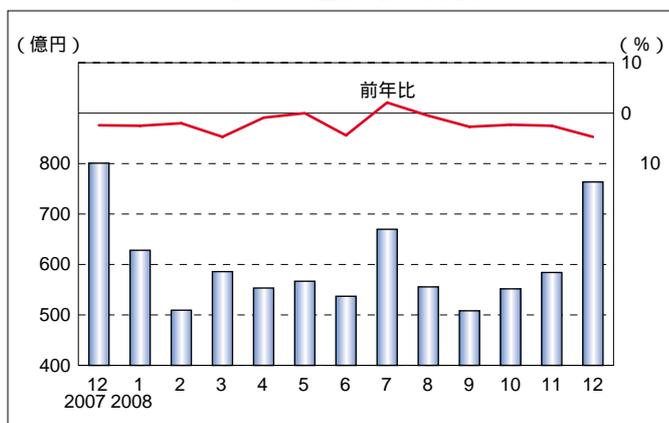


(出所)福岡県

11月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は92.4と、前月比4.7%低下しました。化学は増加しましたが、自動車関連を中心とする輸送機械が大きく低下したほか、鉄鋼、一般機械も低下しました。

### [ 大型小売店 ].....節約志向が高まり前年比4.6%減

福岡県の大型小売店販売額



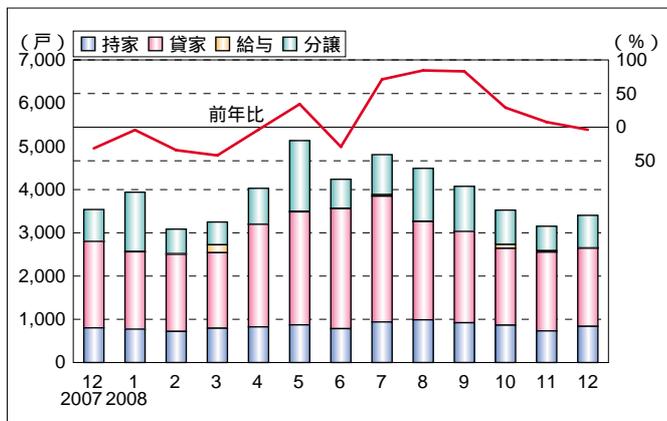
(出所)九州経済産業局

12月の県内大型小売店販売高は、消費者の節約志向の高まりなどから、前年比4.6%減の764億円となりました。

業態別にみると、百貨店では飲食料品の低下に加え、衣料品のほか高価格品の消費の落ち込みが大きく同8.9%減となりました。また、大型スーパーも消費者の節約志向の高まりなどにより、重衣料などが不振で販売高は同0.4%減と前年を僅かに下回りました。

## [ 住宅建設 ] ..... 貸家の減少が響き 6 カ月ぶりの前年割れ

福岡県の新設住宅着工戸数

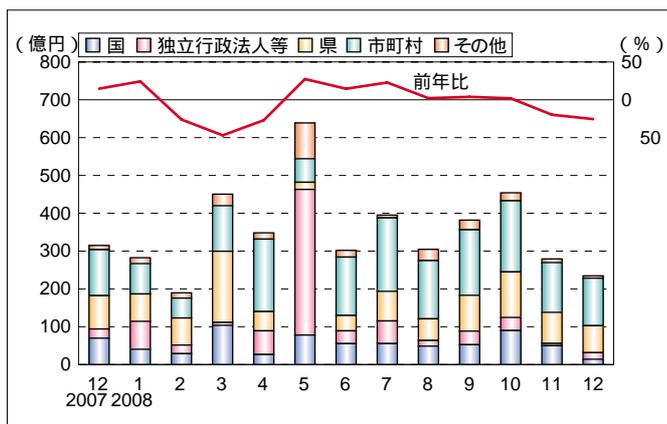


(出所)国土交通省

12月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比4.4%増の837戸、分譲で同3.0%増の753戸となったものの、貸家で同9.7%減の1,807戸となり、全体では同7.6%減の3,153戸と、シェアの大きい貸家の減少が、全体を押し上げ、6カ月ぶりに前年を下回りました。

## [ 公共工事 ] ..... 請負金額は 2 カ月連続で前年を下回る

福岡県の公共工事請負高



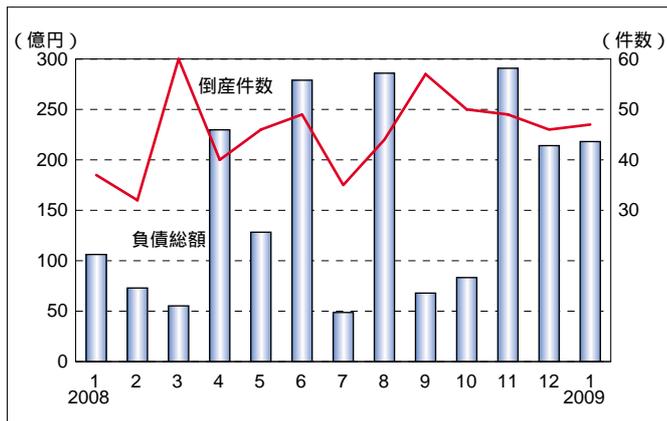
(出所)西日本建設業保証

12月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比3.3%減の1,039件、金額が同25.5%減の234億円と、件数、請負金額ともに前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「市町村」で同3.4%増となったものの、「国」で同79.8%減、「独立行政法人等」で同28.1%減、「県」で同16.5%減となり、全体では2カ月連続で前年を下回りました。

## [ 企業倒産 ] ..... 大型倒産の発生で、負債総額は倍増

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

1月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比27.0%増の47件、負債総額は同105.4%増の218億1,300万円と、件数、負債総額ともに前年を上回りました。

負債総額50億円超の大型倒産が2件発生し、負債総額全体を押し上げています。

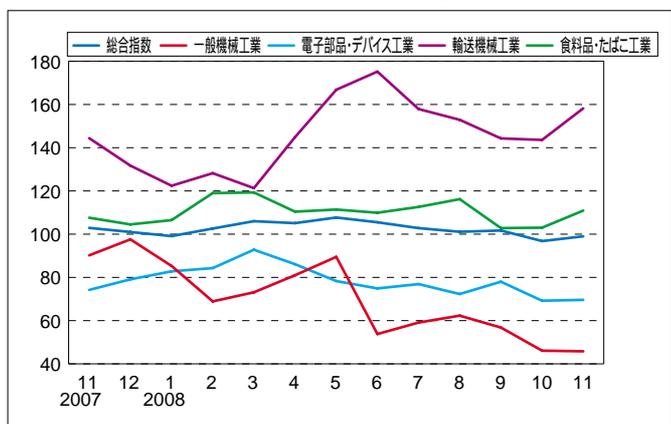
### 熊本県の最近の経済動向

#### [ 熊本県の景気 ].....悪化傾向続く

生産面では、内外需要の減少を背景に、生産水準が低下しています。また、公共投資や住宅投資では低水準での弱い動きが続いている他、個人消費も、所得環境の悪化により厳しい状態が持続しており、熊本県の景気は、悪化傾向が続いています。

#### [ 生産活動 ].....輸送機械などが上昇し前月比2.3%増

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

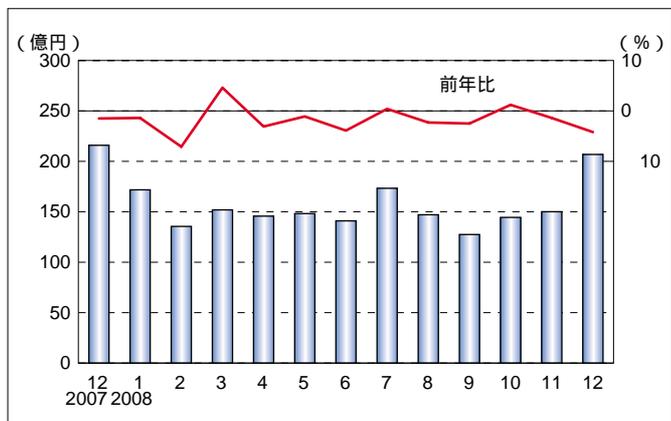


(出所)熊本県

11月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、生産指数は前月比2.3%増加し99.0となりました。主要産業では、一般機械は微減となりましたが、輸送機械や食料品・たばこなどの業種で上昇しました。

#### [ 大型小売店 ].....節約志向高まり前年比4.2%減

熊本県の大型小売店販売額

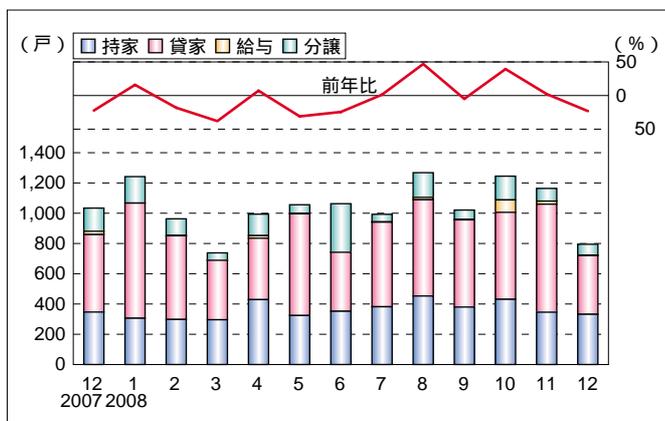


(出所)九州経済産業局

12月の県内大型小売店販売高は、節約志向が高まるなか前年同月よりで土日が1日少ないことに加え、高額品が不振で前年比4.2%減の207億円となりました。

### [ 住宅建設 ] ..... 全部門ともに前年を下回る

熊本県の新設住宅着工戸数

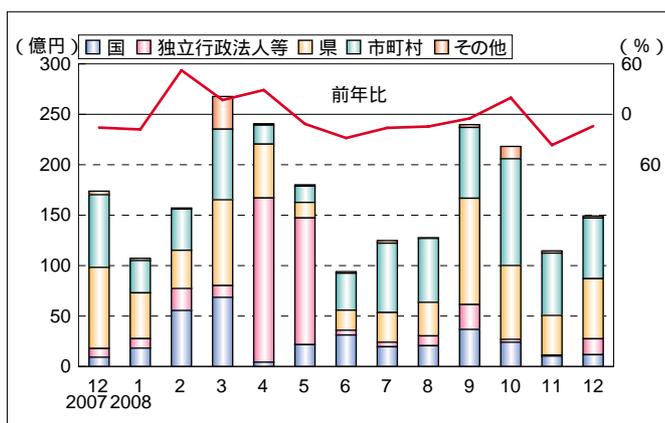


(出所)国土交通省

12月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比4.3%減の332戸、貸家で同24.2%減の388戸、分譲で同52.3%減の73戸となり、全体では同23.1%減の795戸と、3カ月ぶりに前年を下回りました。

### [ 公共工事 ] ..... 件数、請負金額ともに前年を下回る

熊本県の公共工事請負



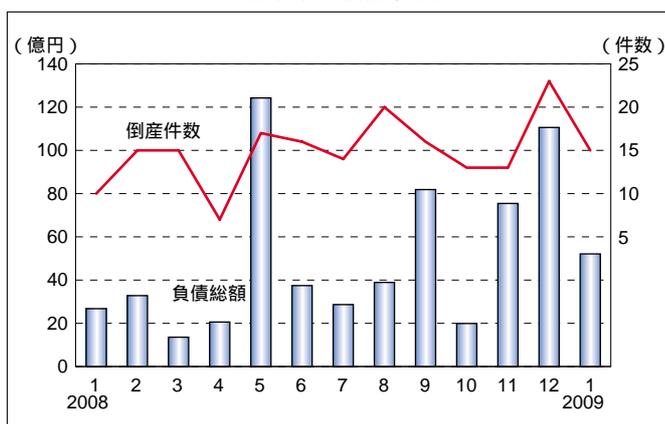
(出所)西日本建設業保証

12月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比22.6%減の735件、金額が同14.1%減の149億円と、件数、請負金額ともに前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「国」で同26.4%増、「独立行政法人等」で同83.6%増となったものの、シェアの大きい「県」で同25.9%減、「市町村」で同16.5%減となり全体を押し下げたため、全発注者合計では2カ月連続で前年を下回りました。

### [ 企業倒産 ] ..... 件数、負債総額ともに前年比増加

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

1月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比50.0%増の15件、負債総額は同94.7%増の52億1,000万円と、倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。

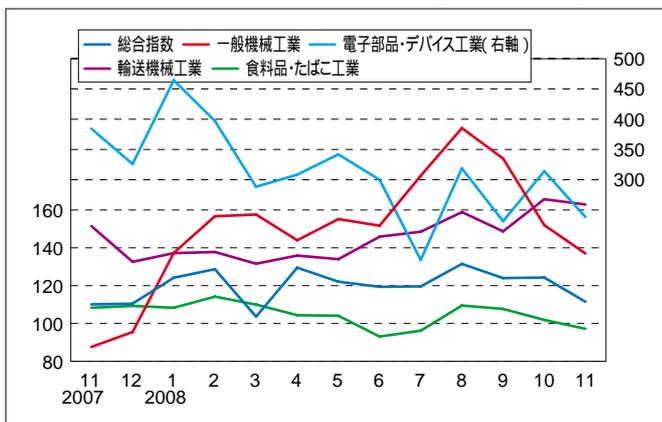
### 長崎県の最近の経済動向

#### [ 長崎県の景気 ].....悪化している

生産面では、輸送機械(造船)などで引き続き高操業が続いているものの、電子部品等では内・外需ともに減少しており厳しい状態にあります。また、公共投資や住宅投資では、依然として低水準での推移が続いている他、観光地の入場者数、宿泊客数ともに減少するなど、長崎県の景気は悪化しています。

#### [ 生産活動 ].....電子部品・デバイスなど幅広い業種で低下

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

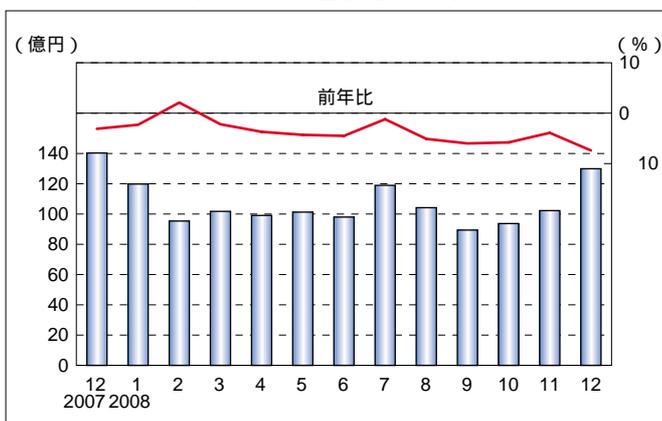


(出所)長崎県

11月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は111.5と前月比10.3%低下しました。主要業種では電子部品・デバイスをはじめ食料品、一般機械、輸送機械で低下しました。

#### [ 大型小売店 ].....百貨店、大型スーパー共に前年実績割れ

長崎県の大型小売店販売額



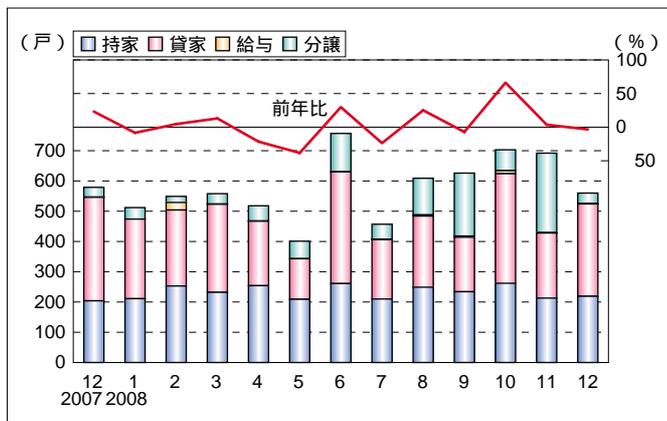
(出所)九州経済産業局

12月の県内大型小売店販売高は、前年同月に比べ土日が1日少なく、前年比7.4%減の130億円となりました。

業態別にみると、百貨店での販売高は衣料品や家具などが不振で同7.0%減となりました。また、大型スーパーの販売高も衣料品などが厳しく、同7.6%減少しています。

## [ 住宅建設 ] ..... 貸家の減少大きく、前年を下回る

長崎県の新設住宅着工戸数

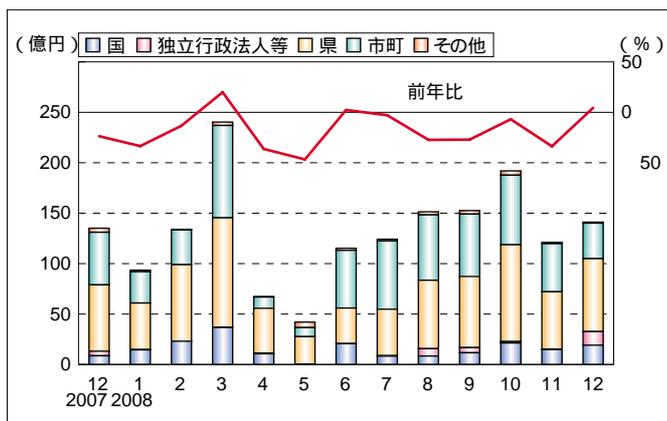


(出所) 国土交通省

12月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比7.4%増の219戸、分譲で同9.4%増の35戸となったものの、貸家で同10.8%減の305戸となり、全体では同3.3%減の560戸と前年を下回りました。

## [ 公共工事 ] ..... 請負金額は6カ月ぶりに前年を上回る

長崎県の公共工事請負高



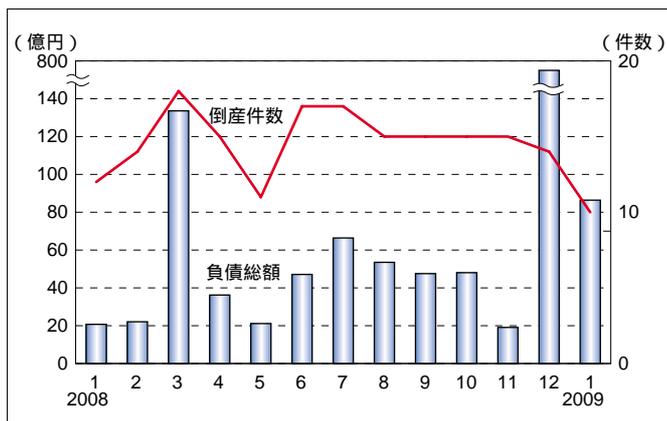
(出所) 西日本建設業保証

12月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比8.9%減の483件、金額が同4.4%増の141億円と、請負金額で前年を上回りました。

発注者別の請負金額をみると、「市町」で同32.5%減となったものの、「国」で同121.8%増、「独立行政法人等」で同193.7%増、「県」で同10.0%増となり、全発注者合計では6カ月ぶりに前年を上回りました。

## [ 企業倒産 ] ..... 大型倒産の発生で負債総額は大幅増加

長崎県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

1月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比16.7%減の10件、負債総額が同316.7%増の86億3,800万円と、負債総額で前年を上回りました。

負債総額50億超の大型倒産の発生により、負債総額は前年を大幅に上回っています。

# 経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需) 前年(月)比(%)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額				
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)		前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2005年	100.0	1.3	100.0	1.4	100.0	3.1	7.1	7.3	15.7	133,075	4.3	97,357	6.0
2006年	104.5	4.5	104.6	4.6	102.1	2.1	3.8	14.6	18.3	120,859	9.2	99,994	2.7
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	3.5	11.5	8.6	119,268	1.3	89,722	10.3
2007.11	108.4	3.2	109.1	3.5	105.8	2.7	2.0	9.6	13.3	8,685	4.3	7,116	17.0
12	109.1	1.5	110.6	3.3	105.5	1.3	2.8	6.8	12.3	8,384	1.1	7,733	7.8
2008.1	108.5	2.9	110.0	3.9	105.3	1.9	17.3	7.7	9.2	5,907	3.5	6,377	5.4
2	110.2	5.1	111.3	5.8	105.4	2.3	12.3	8.7	10.2	6,535	13.1	6,121	13.9
3	106.5	0.7	107.0	0.1	105.5	2.1	8.3	2.3	11.2	13,845	12.6	8,443	34.9
4	106.3	1.9	108.0	2.8	104.2	1.0	5.5	3.9	12.0	11,025	4.7	8,119	8.3
5	109.3	1.1	110.2	1.7	104.7	1.5	10.4	3.7	4.5	7,675	9.6	9,153	3.3
6	106.9	0.0	106.9	0.6	105.9	2.7	2.6	1.8	16.5	9,743	11.3	8,430	36.5
7	108.3	2.4	108.9	3.1	105.8	2.2	3.9	8.0	18.3	12,202	13.8	11,858	67.6
8	104.5	6.9	104.9	6.8	105.5	1.7	14.5	0.3	17.3	9,253	6.0	9,133	67.5
9	105.6	0.2	105.3	0.6	107.6	3.2	5.5	1.5	28.8	11,724	5.5	7,521	66.4
10	102.3	7.1	102.1	7.3	109.5	4.4	4.4	7.8	7.4	11,697	0.4	8,466	38.3
11	93.6	16.6	93.5	17.0	110.4	4.3	16.2	26.7	14.4	8,443	2.8	7,303	2.6
12	84.6	20.6	86.0	20.5	110.5	4.7	1.7	35.0	21.5	7,850	6.4	8,815	14.0
出所	経済産業省						内閣府	財務省	西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2005年	1,236,175	4.0	4.5	8.5	6.8	100.0	1.6	100.0	0.3	213,284	0.6	3,353,593	1.0
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	0.9	3,126,249	6.8
2007年	1,060,741	17.8	12.2	18.7	22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	5.8
2007.11	84,252	27.0	7.6	23.4	47.4	105.0	2.3	100.7	0.6	18,124	1.9	258,013	6.7
12	87,214	19.2	6.0	14.4	35.5	105.4	2.7	100.9	0.7	22,675	0.4	204,759	4.2
2008.1	86,971	5.7	4.2	2.7	11.6	105.7	3.1	100.7	0.7	18,799	0.8	212,843	6.5
2	82,962	5.0	2.1	3.1	9.7	106.2	3.6	100.5	1.0	15,539	2.7	285,320	1.5
3	83,991	15.6	6.1	22.0	18.0	106.7	3.9	101.0	1.2	17,703	1.8	413,999	1.4
4	97,930	8.7	7.8	5.3	10.4	107.6	4.0	100.9	0.8	16,812	0.6	200,833	9.4
5	90,804	6.5	5.7	8.6	3.1	108.9	4.9	101.7	1.3	16,951	0.5	190,337	4.4
6	100,929	16.7	6.6	15.1	27.2	109.9	5.8	102.2	2.0	16,908	2.6	242,323	1.8
7	97,212	19.0	23.1	22.7	12.7	112.2	7.3	102.4	2.3	18,661	0.3	267,263	9.4
8	96,905	53.6	35.6	59.6	73.7	112.1	7.2	102.7	2.1	16,531	1.0	165,653	12.9
9	97,184	54.2	19.9	66.9	82.8	111.6	6.8	102.7	2.1	15,591	2.1	269,468	5.5
10	92,123	19.8	4.3	35.4	28.9	109.8	4.8	102.6	1.7	16,668	2.9	202,119	13.4
11	84,277	0.0	11.7	1.7	11.0	107.9	2.8	101.7	1.0	17,805	1.8	186,554	27.7
12	82,197	5.8	7.3	4.1	7.5	106.6	1.1	101.3	0.4	21,577	4.8	158,785	22.5
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出									
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)				倍	%	件	前年比(%)	百億円
2005年	1,387,068	1.1	441,156	1.2	329,499	0.6	0.95	4.4	12,998	5.0	52,815	1.4	40,855	1.1
2006年	1,507,598	8.7	441,448	0.1	320,231	2.8	1.06	4.1	13,245	1.9	53,080	0.5	41,558	1.7
2007年	1,447,106	4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,714	3.1	41,764	0.5
2007.11	105,684	11.5	365,650	1.9	302,879	0.9	1.00	3.8	1,213	11.2	54,724	2.9	41,049	0.2
12	99,794	14.4	807,253	2.7	379,388	2.7	0.98	3.8	1,097	1.1	54,714	3.1	41,764	0.5
2008.1	106,227	1.0	367,083	1.9	341,138	3.9	0.98	3.8	1,174	7.6	54,643	3.1	41,548	0.9
2	142,708	0.3	402,903	0.0	298,539	2.5	0.97	3.9	1,194	8.3	54,807	3.1	41,621	1.6
3	199,031	9.1	379,393	0.3	342,868	1.1	0.95	3.8	1,347	8.0	55,453	2.7	41,942	1.4
4	104,692	1.4	381,365	4.5	343,586	0.4	0.93	4.0	1,215	8.4	55,544	2.4	41,630	1.5
5	105,387	2.1	338,573	1.7	315,152	0.6	0.92	4.0	1,290	1.5	55,439	1.7	41,705	2.2
6	121,176	3.8	594,393	2.1	307,975	2.6	0.91	4.1	1,324	11.7	55,937	3.1	41,900	2.0
7	115,534	2.1	483,915	1.2	330,483	2.7	0.89	4.0	1,372	12.9	55,407	2.2	41,860	2.2
8	89,142	2.4	412,235	4.8	322,501	0.7	0.86	4.2	1,254	4.2	55,270	2.4	41,887	2.0
9	127,838	1.9	359,201	1.0	307,778	1.1	0.84	4.0	1,408	34.5	54,940	1.5	40,626	1.6
10	112,288	10.2	405,982	2.4	313,544	4.0	0.80	3.7	1,429	13.4	54,499	1.0	40,931	0.0
11	109,197	3.3	366,664	0.3	310,146	2.4	0.76	3.9	1,277	5.3	55,163	0.8	41,364	0.8
12	93,759	6.0	821,280	1.7	365,435	3.7	0.72	4.4	1,362	24.2	55,369	1.2	42,147	0.9
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行					

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。着工建築物工事費予定額(民間発注分)は、会社、会社でない団体、個人が建築主となっている工事の合計。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

(注1) 可処分所得・消費支出は、勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)の廃止に伴い、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)へ変更。

# 経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2005年	100.0	2.4	100.0	4.1	100.0	5.9	100.0	2.0	100.0	0.7	100.0	2.6	100.0	1.6
2006年	102.6	2.6	102.6	2.6	109.3	9.3	98.3	1.7	107.4	7.4	103.0	3.0	113.8	13.8
2007年	102.4	0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	0.3	122.3	7.4
2007.11	107.0	3.7	106.1	1.0	117.6	8.6	103.8	2.7	131.9	24.4	107.3	5.1	120.8	1.6
12	108.3	0.8	108.3	1.7	117.2	4.8	103.8	0.3	141.3	17.0	108.5	1.3	128.4	6.9
2008.1	105.7	3.9	104.9	0.8	129.1	15.7	97.9	1.4	124.8	16.6	107.0	4.8	126.2	10.1
2	107.7	10.1	105.2	1.6	121.5	15.7	104.7	9.9	130.4	28.1	109.3	11.1	110.0	1.3
3	108.3	6.7	101.7	2.8	111.2	11.1	119.7	21.9	119.1	14.5	107.0	5.4	126.5	4.2
4	105.6	8.5	106.9	2.4	125.2	7.0	122.7	21.1	116.8	26.3	105.5	8.9	129.3	10.1
5	107.0	10.7	105.5	2.2	106.7	2.3	115.5	23.3	129.6	46.5	107.7	13.1	116.2	9.3
6	104.9	6.6	102.9	1.1	124.8	0.1	103.0	4.8	122.9	21.7	103.9	5.8	128.3	1.5
7	108.5	10.4	104.2	5.8	117.0	0.6	111.3	12.8	131.4	37.3	111.6	13.7	116.7	1.4
8	102.4	4.7	100.0	8.4	110.5	0.7	111.5	6.5	112.5	13.2	101.4	7.6	129.3	3.2
9	101.7	0.1	101.8	6.1	118.4	6.0	118.4	7.8	113.5	2.2	101.0	1.3	115.3	8.5
10	97.0	9.6	100.3	2.1	111.4	7.4	115.0	8.2	100.8	24.2	95.5	11.5	116.3	6.2
11	92.4	16.9	91.8	14.3	112.7	6.2	105.6	0.5	80.9	42.6	86.9	22.9	126.0	4.2
12														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)				前年比(%)	前年比(%)		
2005年	3.4	20.5	4,813	11.6	2,944	7.0	54,362	5.7	3.5	5.1	11.4	100.0	0.2	722,697	2.2
2006年	9.2	23.6	4,252	11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	1.8
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	23.6	9.8	21.1	40.2	100.0	0.1	716,699	1.0
2007.11	24.4	21.2	348	1.5	167	56.6	2,931	48.0	5.1	45.0	79.7	100.4	0.7	59,915	3.4
12	12.8	12.6	315	14.7	306	27.1	3,540	31.5	11.7	27.8	50.7	100.4	0.6	80,084	2.4
2008.1	13.9	8.6	283	24.3	313	7.8	3,940	4.2	0.8	33.1	113.7	100.2	0.6	62,818	2.5
2	15.7	1.3	190	26.1	271	19.6	3,086	34.2	8.0	34.4	50.6	99.7	0.4	50,937	2.0
3	2.5	0.4	451	47.0	192	50.0	3,250	42.0	0.5	51.2	56.7	100.2	0.8	58,580	4.7
4	18.0	4.7	348	27.0	214	32.0	4,030	3.7	6.5	3.5	1.7	100.0	0.4	55,333	0.9
5	23.9	0.4	639	27.4	254	31.4	5,133	34.3	2.6	9.8	190.2	101.0	1.1	56,678	0.0
6	12.6	10.7	302	14.6	449	36.6	4,239	29.2	7.7	28.7	46.0	101.5	1.5	53,711	4.4
7	30.6	6.4	395	22.8	404	96.6	4,809	71.1	33.6	78.0	96.2	101.8	2.0	66,979	2.1
8	28.8	8.8	305	2.1	439	268.1	4,492	84.4	18.8	114.9	124.7	102.0	1.6	55,555	0.5
9	20.4	23.4	382	3.9	305	3.2	4,076	83.0	7.2	109.0	192.1	101.8	1.5	50,816	2.7
10	6.8	0.1	454	1.9	389	165.7	3,526	29.0	11.9	18.5	215.5	101.7	1.1	55,165	2.3
11	19.0	19.1	279	19.8	192	14.7	3,153	7.6	18.8	9.7	57.7	101.0	0.6	58,411	2.5
12	38.4	18.5	235	25.5	260	14.9	3,405	3.8	4.4	9.7	3.0	100.6	0.2	76,361	4.6
出所	門司税関・長崎税関	西日本建設業保証	国土交通省				総務省	九州経済産業局							

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				福岡市		福岡県		
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)			億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
2005年	125,729	0.0	54,859	1.4	405,590	0.1	326,769	0.9	0.77	480	3.8	166,092	0.2	132,359	0.6
2006年	116,406	7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	0.5
2007年	110,632	5.0	57,556	4.1	389,439	4.5	307,328	3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2007.11	9,638	1.8	4,534	4.3	340,375	7.0	289,789	2.0	0.73	47	4.4	168,475	1.3	132,542	1.5
12	7,907	5.2	3,817	12.9	720,390	2.4	378,146	1.2	0.71	39	7.1	170,787	1.8	134,357	2.0
2008.1	7,963	4.0	4,342	7.6	342,986	7.3	333,868	12.4	0.69	37	12.1	169,659	2.3	133,184	2.1
2	11,051	0.5	5,733	0.5	383,605	7.0	358,805	31.9	0.70	32	22.0	169,704	1.4	134,489	2.5
3	15,042	0.4	7,792	4.3	346,475	14.3	346,463	17.2	0.68	60	66.7	169,727	0.3	135,066	1.9
4	7,684	9.9	4,027	4.3	340,119	0.6	343,893	15.2	0.67	40	11.1	173,338	1.3	134,001	2.1
5	7,072	5.6	4,221	0.2	294,944	0.4	300,615	5.3	0.66	46	14.8	172,630	1.9	134,779	3.2
6	9,219	1.4	4,837	0.3	503,503	6.2	269,269	3.8	0.65	49	14.0	173,715	1.8	134,503	2.7
7	10,165	10.2	4,917	2.6	420,958	1.8	302,615	4.1	0.64	35	27.1	171,812	2.4	134,699	2.4
8	6,717	11.4	3,643	6.7	390,492	18.3	332,145	1.8	0.63	44	18.9	172,509	2.8	134,982	2.8
9	10,149	2.0	5,007	4.2	325,291	0.2	284,109	7.5	0.61	57	23.9	170,757	1.0	133,775	0.9
10	7,731	11.1	4,067	2.5	359,273	7.3	291,289	17.1	0.58	50	13.6	171,011	2.1	133,939	2.1
11	7,309	24.2	4,392	3.1	328,971	3.4	269,173	7.1	0.56	49	4.3	172,076	2.1	135,213	2.0
12	5,871	25.7	3,476	8.9	719,021	0.2	321,059	15.1	0.53	46	17.9	174,098	1.9	137,598	2.4
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会	総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行						

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

# 経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		食品品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2005年	106.9	3.8	112.7	6.6	74.5	21.4	85.0	0.4	158.7	4.1	102.3	3.8	90.3	2.4
2006年	112.1	4.9	111.9	0.7	83.1	11.6	96.7	13.8	156.0	1.7	107.9	5.4	89.7	0.7
2007年	105.2	6.2	111.3	0.6	74.5	10.3	102.3	5.8	139.0	10.9	102.6	4.9	86.1	4.0
2007.11	102.9	8.6	107.6	5.5	74.2	2.6	90.2	24.7	144.4	14.2	100.5	6.1	85.8	3.5
12	101.0	9.2	104.5	4.0	79.1	9.3	97.6	7.9	131.7	16.7	97.4	11.7	87.9	1.3
2008.1	99.1	4.7	106.5	8.1	82.8	12.8	85.3	16.2	122.4	5.9	94.4	2.6	89.3	0.9
2	102.6	2.2	119.0	10.9	84.3	17.7	68.9	13.0	128.2	13.0	98.7	3.2	96.9	9.7
3	106.0	3.0	119.3	6.6	92.8	27.6	73.1	8.9	121.3	19.3	105.7	2.9	98.1	13.1
4	105.1	0.1	110.4	1.3	86.1	16.1	81.0	18.3	144.9	0.1	102.8	0.0	93.9	13.9
5	107.7	1.6	111.4	5.1	78.3	1.5	89.5	29.8	166.8	18.6	100.0	6.4	91.6	10.2
6	105.5	1.1	109.9	3.9	74.9	0.5	53.8	55.6	175.2	30.3	100.1	2.8	93.8	11.0
7	102.8	1.8	112.6	4.4	76.9	6.6	59.1	56.6	157.9	17.4	99.0	4.6	94.7	9.5
8	101.1	5.5	116.2	1.2	72.3	3.9	62.3	49.3	152.9	16.0	97.3	9.4	94.1	8.2
9	101.7	1.5	102.8	1.3	78.0	9.5	56.8	32.6	144.3	16.8	101.1	6.1	96.7	7.8
10	96.8	6.7	103.0	1.0	69.2	7.0	46.1	52.0	143.6	1.1	91.1	11.5	97.9	18.8
11	99.0	7.8	110.9	0.2	69.6	13.2	45.8	46.7	158.2	6.8	95.2	9.5	105.3	22.8
12														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)		
2005年	16.2	9.1	1,665	8.2	1,233	8.3	14,039	6.8	2.0	11.5	2.4	100.0	0.6	189,656	1.7
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	0.0	188,840	0.4
2007年	3.9	20.8	2,071	0.3	1,289	10.6	13,286	10.3	8.1	7.2	27.3	99.9	0.1	187,676	0.6
2007.11	8.6	0.0	181	16.8	93	33.3	1,139	26.2	2.5	12.5	86.7	100.3	0.2	15,226	0.7
12	6.3	14.8	174	15.9	101	36.7	1,034	22.3	9.2	20.2	49.8	100.3	0.2	21,592	1.5
2008.1	16.4	0.6	107	18.0	114	21.9	1,242	15.9	7.4	30.5	14.2	100.0	0.2	17,176	1.4
2	29.9	25.2	157	52.4	134	37.0	963	18.1	16.5	11.3	65.3	100.0	0.9	13,551	7.1
3	19.3	17.5	268	17.0	69	27.4	738	38.0	12.7	45.0	65.2	100.3	0.6	15,189	4.6
4	13.6	42.6	241	28.9	42	81.5	994	7.2	28.4	22.5	215.6	100.1	0.3	14,569	3.1
5	27.1	20.2	180	11.4	73	65.1	1,056	31.0	12.0	24.1	79.5	101.0	1.1	14,822	1.1
6	9.8	16.3	94	28.2	81	43.7	1,063	24.4	16.6	57.3	363.8	101.4	1.7	14,057	4.2
7	6.6	66.9	125	16.1	177	164.2	993	1.3	22.8	10.6	42.9	101.5	2.0	17,330	0.4
8	4.0	58.6	128	14.5	93	57.7	1,268	46.9	18.3	50.7	181.0	101.8	1.6	14,706	2.3
9	102.4	48.6	240	4.9	77	28.1	1,021	4.9	5.5	23.9	69.6	102.2	1.8	12,747	2.5
10	40.9	45.6	218	19.8	75	62.9	1,245	39.4	14.0	24.2	201.9	102.3	1.9	14,444	1.2
11	31.4	27.7	115	36.6	82	11.8	1,164	2.2	11.1	9.5	58.5	101.4	1.1	15,006	1.4
12	53.3	25.9	149	14.1	82	19.1	795	23.1	4.3	24.2	52.3	101.1	0.8	20,683	4.2
出所	長崎税関	西日本建設業保証	国土交通省				総務省				九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				熊本市		熊本市		
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)			円	前年比(%)	円	前年比(%)	円
2005年	36,596	1.8	26,923	1.9	444,973	12.2	329,731	1.9	0.73	130	0.8	47,271	0.5	27,387	1.3
2006年	34,157	6.7	28,124	4.5	390,341	12.3	284,617	13.7	0.81	127	2.3	47,162	0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	5.7	27,998	0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2007.11	2,989	14.1	2,021	4.2	356,378	14.7	291,768	13.6	0.74	14	75.0	47,042	0.9	28,226	3.9
12	2,045	7.9	1,999	5.1	848,372	24.8	349,370	3.4	0.73	11	8.3	47,976	1.7	28,666	4.0
2008.1	2,458	6.8	2,198	0.3	344,258	5.5	312,876	0.6	0.71	10	16.7	47,200	2.1	28,262	3.9
2	3,250	2.3	2,883	1.7	337,433	9.9	279,292	2.5	0.74	15	6.3	47,179	2.1	28,198	3.5
3	4,724	1.3	3,822	2.5	352,216	7.1	323,030	6.7	0.71	15	25.0	47,122	0.2	28,893	3.8
4	2,176	9.2	1,993	1.6	333,659	12.0	342,959	12.4	0.71	7	12.5	47,731	0.3	28,232	4.8
5	2,131	0.6	2,173	0.8	316,219	6.6	314,551	1.1	0.67	17	30.8	48,428	2.7	28,706	5.5
6	2,494	2.8	2,417	0.3	562,528	10.1	280,763	6.1	0.65	16	45.5	49,211	1.5	28,621	4.4
7	3,136	17.7	2,324	4.8	410,361	14.6	334,114	4.9	0.64	14	75.0	48,508	2.3	28,735	4.8
8	1,781	14.0	1,943	3.2	347,826	1.9	287,104	5.6	0.61	20	53.8	48,670	2.8	28,843	5.1
9	3,073	2.5	2,362	2.9	339,971	5.7	288,940	10.7	0.60	16	45.5	48,169	0.4	28,921	4.4
10	2,180	11.4	2,061	9.9	382,914	7.4	297,947	4.1	0.56	13	30.0	47,999	1.8	28,769	2.7
11	2,242	25.0	2,181	7.9	335,743	5.8	294,863	1.1	0.51	13	7.1	48,254	2.6	29,075	3.0
12	1,587	22.4	1,930	3.5	673,220	20.6	340,159	2.6	0.49	23	109.1	48,615	1.3	29,535	3.0
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会	総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行						

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

# 経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品工業		電気機械		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	前年比 (%)	
2005年	96.1	6.9	101.8	24.4	102.6	4.4	45.7	18.7	134.0	2.6	1,732	18.4	2,945	13.4	7.9	
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	7.6	1,875	8.3	2,774	5.8	9.7	
2007年	105.9	1.8	106.5	11.9	100.0	2.5	61.6	25.2	122.8	0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	0.0	
2007.11	110.1	1.4	87.6	40.0	108.3	4.8	58.2	1.4	151.5	25.8	192	26.1	275	6.2	5.1	
12	110.5	1.9	95.5	29.4	109.3	81.3	52.4	11.1	132.6	12.3	182	16.6	248	10.7	17.4	
2008.1	124.2	10.7	137.3	2.5	108.3	2.5	50.0	17.2	137.2	28.9	172	27.1	260	8.0	0.6	
2	128.7	21.0	156.7	17.0	114.2	9.0	46.9	21.6	137.8	31.2	194	17.5	246	2.6	7.5	
3	103.6	0.4	157.6	21.4	110.0	2.0	32.4	50.3	131.6	17.8	187	12.4	224	24.4	17.4	
4	129.5	29.6	144.0	32.7	104.4	1.4	48.8	33.3	135.9	24.0	202	12.1	239	2.6	29.3	
5	122.1	19.8	155.2	64.8	104.1	7.8	53.9	34.8	134.0	18.3	184	5.7	245	5.3	10.8	
6	119.4	16.9	151.7	57.6	93.1	13.7	60.2	15.2	145.9	23.5	202	5.5	294	25.2	21.2	
7	119.6	13.9	178.1	77.1	96.2	4.2	61.8	1.0	148.5	22.8	176	0.9	272	21.1	16.2	
8	131.5	17.7	203.3	103.3	109.5	7.4	36.1	41.5	158.9	22.8	178	5.8	250	0.2	6.6	
9	124.0	19.5	187.2	90.3	107.7	1.1	33.3	27.4	148.7	13.8	203	10.4	255	2.3	19.1	
10	124.3	20.2	152.0	76.2	101.9	8.8	39.6	22.8	165.7	15.8	218	17.8	277	5.1	4.3	
11	111.5	3.2	137.0	45.4	97.2	13.9	60.4	2.8	162.9	4.2	169	12.2	316	14.8	12.2	
12																
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業		日本銀行長崎支店			

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比 (%)	長崎市	
	前年比 (%)	前年比 (%)							戸	前年比 (%)						指数	前年比 (%)
2005年	13.5	27.7	70,083	7.7	2,090	9.0	774	0.1	10,230	5.7	4.7	0.5	68.3	4,596	0.9	100.0	0.8
2006年	41.2	16.3	64,947	7.3	1,765	15.5	831	7.4	8,940	12.6	0.6	22.8	12.7	4,775	3.9	99.8	0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	22.5	6,901	22.8	19.6	11.9	56.6	5,000	4.7	99.7	0.1
2007.11	41.5	88.5	6,491	27.0	183	19.5	34	34.9	668	6.2	5.3	36.3	67.3	462	4.1	100.0	0.2
12	5.6	75.7	7,457	15.3	135	23.7	28	84.0	579	23.2	16.7	70.1	68.4	397	3.9	100.1	0.5
2008.1	19.1	378.9	5,547	6.2	94	33.5	43	25.3	512	8.4	2.4	9.9	37.7	261	4.5	99.8	0.6
2	28.7	32.1	5,640	0.5	134	13.3	35	46.8	549	4.6	2.7	15.7	58.3	319	2.3	99.6	0.5
3	157.0	11.3	6,612	3.3	240	19.9	28	13.8	558	13.0	4.0	22.3	6.3	491	9.8	100.0	0.6
4	37.0	34.8	7,615	13.0	67	36.3	63	158.4	518	21.5	10.4	32.2	53.7	400	9.9	100.2	0.6
5	4.8	48.4	6,740	17.8	42	46.7	35	28.3	401	38.3	10.3	62.7	0.0	529	0.4	100.9	1.2
6	38.9	18.8	5,686	11.2	115	2.3	47	20.3	757	29.8	29.2	28.1	647.1	276	1.3	101.1	1.7
7	12.0	65.9	5,799	18.3	124	2.9	99	6.6	457	23.7	1.4	15.5	69.0	332	0.4	101.5	2.2
8	67.3	69.8	4,758	4.5	151	27.3	69	35.2	609	25.1	16.4	11.4	98.4	543	8.1	101.8	2.0
9	49.0	18.8	5,693	16.7	153	27.1	41	39.9	626	7.1	21.7	32.8	156.8	327	17.1	101.9	2.0
10	9.8	23.6	5,850	3.0	192	6.9	50	1.6	703	66.2	13.9	105.7	305.9	412	2.9	101.9	1.6
11	10.8	6.8	6,048	6.8	121	33.7	25	27.1	692	3.6	17.1	42.2	648.6	389	15.8	101.0	1.0
12	28.1	24.2	7,643	2.5	141	4.5	47	70.0	560	3.3	7.4	10.8	9.4	314	20.8	100.9	0.8
出所	長崎税関	県内主要4魚市場	西日本建設業保証	国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省							

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高			
	百万円	前年比 (%)	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				円	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)
			台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)								
2005年	139,737	5.2	25,247	2.6	23,068	0.5	310,617	12.3	268,777	9.5	0.58	116	2.7	40,841	0.5	26,263	5.3	
2006年	133,933	4.2	22,652	10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	1.2	24,989	4.9	
2007年	130,307	2.7	20,714	8.6	23,506	5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	2.1	
2007.11	10,646	1.4	1,772	4.9	1,641	18.0	282,835	1.9	266,169	1.4	0.58	11	0.0	41,039	1.2	24,182	3.0	
12	14,034	3.1	1,558	3.7	1,603	12.7	612,959	6.3	351,213	10.5	0.57	11	57.1	40,923	1.5	24,456	2.1	
2008.1	11,984	2.3	1,669	6.2	1,846	4.6	267,981	7.8	293,760	8.5	0.56	12	100.0	40,467	2.0	24,166	2.4	
2	9,537	2.1	1,971	4.6	2,185	9.7	303,935	18.8	251,244	12.0	0.58	14	55.6	40,539	2.1	24,337	2.0	
3	10,176	2.2	2,978	3.4	3,098	8.8	270,163	22.8	322,817	16.5	0.59	18	63.6	40,318	0.3	24,874	1.7	
4	9,908	3.7	1,373	11.9	1,672	10.8	321,531	9.8	280,331	8.1	0.59	15	150.0	40,928	0.1	24,193	1.6	
5	10,126	4.3	1,357	0.6	1,793	2.8	274,399	6.8	260,285	21.8	0.59	11	42.1	41,412	1.0	24,148	1.6	
6	9,750	5.0	1,548	5.1	1,951	2.6	527,777	8.3	258,956	9.5	0.58	17	88.9	41,378	1.6	23,795	3.4	
7	11,896	1.2	1,930	16.9	1,907	8.7	370,223	9.9	285,917	17.3	0.57	17	13.3	41,079	0.5	23,905	2.8	
8	10,420	5.1	1,348	3.1	1,471	0.9	341,872	2.4	300,624	6.9	0.58	15	21.1	41,278	0.6	23,973	2.3	
9	8,939	6.0	2,077	0.6	2,054	2.7	330,857	17.3	278,198	0.4	0.57	15	15.4	40,620	0.7	23,686	2.9	
10	9,371	5.8	1,393	17.7	1,762	14.0	332,687	10.7	267,449	12.5	0.55	15	21.1	40,442	0.2	23,515	3.0	
11	10,226	3.9	1,403	20.8	1,854	13.0	299,186	5.8	357,192	34.2	0.53	15	36.4	40,771	0.7	23,566	2.5	
12	12,995	7.4	1,215	22.0	1,657	3.4	730,701	19.2	402,686	14.7	0.52	14	27.3	40,931	0.0	23,693	3.1	
出所	九州経済産業局	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会	総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行								

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

# 海外拠点紹介

## 海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



## FFG ふくおかフィナンシャルグループ

### 編集後記

テレビでおなじみの「パン君、ジェームズ」の効果などで、不景気の中でも入場者数を伸ばしておられるカドリー・ドミニオン。自社ならではの「売り」を持っていることは、業種を問わず重要なことであることを改めて実感しました。次回は、是非プライベートで行ってみたいと思います。

横尾

景気悪化の影響が九州でも顕在化してきました。ただ、その状況は地域によって随分違っているようです。また、特に製造業はこの状況に対応するため、必死でコスト削減に取り組んでいます。短絡的ですが、厳しい今だからこそ、自動車関連産業などでは、地場調達を増やそうとする動きが強まるのではないのでしょうか。

島浦

風月フーズさんが運営する広川サービスエリアでは、和食、洋食の店の他、女性を喜ばせるような、お菓子の専門店、パンの専門店、ソフトクリームのお店などがあり、風月フーズさんが展開する全ての業態のお店が楽しめるそうです。社長のこだわったトイレにもぜひ行ってみたいです。

城

毎年2千万人を超す新規労働力が生まれる中国ですが、全て吸収するには、最低でも年8%以上の経済成長が必要だと言われています。

現在、中国政府はあの手この手の対策を打ち出していますが、上海万博を目前にして経済をどう舵取りするのか注目しています。

守部

「医療経営ビジネス交流会2009」には、多くの病院経営者や幹部の方々にご参加いただいたことに感謝申し上げます。また、ご後援等多くの関係者の方々にご協力いただいたことに改めてお礼申し上げます。

この4月に介護報酬改定がございまして、今後も役立つ情報をいち早くご提供したいと思っております。

松野

「闇を切り裂く稲光、耳を劈く爆音、霞む視界、鳴りやまぬ警報器」、これって戦争？と勘違いする程激しい歓喜の表現。生で体感する中国の春節は驚きの連続です。爆竹・花火と一緒に弾けたのは言うまでもありません・・・

宮城

# FFG経営者クラブのご案内

価値ある情報と経営支援サービスで  
**貴社の発展をサポートいたします!**

## FFG経営者クラブに入会すれば…

### 1 個別商談会やビジネス交流会で販路を拡大します。

【近年の実績】 「インフォネットフェスティバル2007」(07年11月・熊本)  
 「長崎ビジネス交流会」(08年4月・長崎)、「ふくおか 食の商談会」(08年11月・福岡)

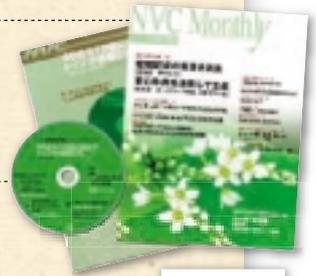


### 2 最新の実務情報や経営者の本音を直接聞けます。

「FFG経営者クラブ主催・各種セミナー」／「日経ベンチャー経営セミナー」

### 3 ヒント満載の専門情報を毎月お届けします。

「日経ベンチャー」など多彩なラインナップ「ブックセレクトサービス」  
 会員限定メニューが満載「NVCマンスリー」



### 4 移動時間にもムダなく情報収集ができます。

旬の話題、実務のツボを毎月60分で。  
 「トップの情報CD」で通勤中もラクラク情報収集。

### 5 約3,200項目の詳細な調査レポートが、いつでも使えます。

経営全般から健康管理まで、ビジネス上の課題に即座にお応えする「ビジネスレポート」



### 6 インターネットでも、強かにサポートします。

条件を入力して、受給可能なものをカンタン検索「助成金・補助金サーチ」  
 「売りたい」「買いたい」情報を全国に発信「バーチャル商談会」

### 7 社内研修も、多彩なテーマでバックアップします。

営業、販売、経理・財務、人事など「教育研修用ビデオ貸出サービス」

年会費  
**35,000円** (税込み)  
 お申し込みは下記の事務局まで

## 「FFG経営者クラブ」事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階

TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ